

豊かな京都への提言

— 未来都市を求めて

昭和43年6月

京都経済同友会

京都ヴィジョン研究委員会

まえがき

京都經濟同友会は、昭和41年4月から約2ヶ年にわたり、「京都の未来像」を求めて研究を続けてきたが、このたびその成果を提言と構想の形にまとめ、創立20周年記念として、世に問うはこびとなつたことは、わたしどもの最も喜びとするところである。

わたしどもが、京都の未来について関心を深め、その探究に乗り出したのは、昭和37年の頃にさかのぼる。その頃は、さしものわが国経済の高度成長も漸く峠を越えかかった頃であるが、わが京都經濟同友会は組織として「京都の未来図研究委員会」をつくっている。

そして、その翌年には、創立15周年記念として、「京都産業の未来図」の懸賞論文を公募したりしているが、委員会が僅か1年の寿命に終ったため、京都經濟同友会としての未来図のとりまとめはできずじまいであった。

それが、このたびこの形にまとまったのであるから、京都經濟同友会としては、6年越しの思いがかなつたわけであり、喜びもまたひとしおである。

とは申せ、この2年間の京都ヴィジョン研究委員会の苦労はなみたいていのものではなかつた。わたしもしばしば委員会に引っぱり出されでは「知識産業論」をぶたされたりしたが、それも委員諸公の会合が深夜に及んでビルやホテルの部屋から追い出しをくつたこともしばしばであったその努力に比ぶればものの数でもなかつたと思う。

ともあれ、委員長、副委員長をはじめ委員諸公の情熱と根性があったればこそ、このような提言と構想の形にまとめることができたのである。

勿論、特別委員の諸先生方にも確実お世話をかけてしまつた。超世間的なご協力とご指導に対し、心からなる謝意を表したい。

ここにまとめた提言と構想は、京都は「こうあって欲しい」という願望的な「未来図」というよりも、「こうしなければならない」という、われわれのギリギリの危機感から出た「京都改造論」であつて、その点、やや夢に欠けるものがあるかも知れない。しかし、ここにはわたしども京都經濟同友会の京都に寄せる深い愛情と憂愁がいっぱい盛り込まれていることは間違ひはないと思うのである。

この提言と構想が京都の未来への発展に深い関心をもつ諸賢に示唆を与え、かつ参考資料としての役を果すことができれば望外の幸せである。

以上

昭和43年6月1日

京都經濟同友会
代表幹事 立石一真

豊かな京都への提言

——未来都市を求めて

< 主 要 目 次 >

まえがき

豊かな京都への提言 1

本 文 「豊かな京都への基本構想」 1
——未来都市を求めて

I 都市構造の未来像 1

——開かれた未来都市の建設

1. 岐路に立つ京都 1
2. 国土の将来と京都の位置づけ 1
3. 京都へのアプローチの整備と軸状都心の形成 3
4. 市内交通体系の再編成 6
5. 文化財の国家的保存と都市シンボルの開発 10
6. 住要求に応じた都市居住システムの整備 13
7. 「大京都都市圏」の確立 17

(付図) 「京都の未来像」 (別添)

II 京都産業の未来像 19

——高度産業社会の建設

1. 京都経済の反省 19
2. 産業発展の基本方向 19
3. 情報産業による産業構造の高度化 20
4. 産業体制の革新的な整備 25
5. 「京都特別市」の提唱 29

(付表) 参考統計資料

- [I] 経済社会の長期展望 31
[II] 20年後の京都の展望 36

〔参考文献〕

1. 「未来への設計図」(加藤秀俊氏) 42
2. 「京都の産業」(鎌倉昇氏) 47

あとがき 49

京都ビジョン委員会委員名簿一覧 51

豊かな京都への提言

未来都市を求めて

先年、京都市の長期開発計画が立案された時、京都経済同友会では、いち早くこれに積極的な賛意をあらわすとともに、あわせて同案に対し、「京都に寄せる期待と提言」なる見解を発表し、京都の発展のためには、都市目標としての市民共通の未来像の確立と、それに基づく総合的な都市改造、産業革新の急務であることを強調したが、その後万国博問題に際しても、それを以つて京都の都市開発、経済開発の大きな契機とすべきことを提唱してきた。

その間、京都は、都市の過密化現象に深刻さを加えることによつて、本来の都市機能を發揮できないような状況にますます追い込まれ、かつて戦災を蒙らなかつたがための京都の有利性は、戦後20余年を経た今日では、かえつてそれが京都の開発の大きな足枷せになってきたことが明らかとなつた。

しかも、とりわけ、われわれが憂うるのは、戦後のわが国の経済社会の著しい進展の中にあって、京都がそれに充分追隨できず、大都市としての適確な経済基盤を未だに確立できないままに、次第にその地盤を沈下させつつあるということである。

かくて、われわれ市民が心から愛し、そして日本民族の殆んどが切り離しがたい愛着をもつところの「京都」は、今や「千年の都」としての過去の栄光の中にのみ生きるか、それとも輝かしい「未来都市」としての道を発見するかの大きな岐路に立っているといつて決して過言ではない。

今こそ、われわれは、現状を直視し、京都を単に過去のものとするのではなく、将来にわたつて、日本の産業・経済・社会・文化に必

重要な役割を果すべき、創造と活力に充ちた「豊かで住みよい京都」とするためのヴィジョンを求め、それに到達する方策を市民相携えて見出さなければならない。

とき、あたかも、政府においては、20年後の国土開発構想の策定にかかり、地元においても京都市が先年の長期開発計画案を「まちづくり」の構想として固め直しつつあるほか、京都商工会議所も京都経済の振興について具体的方策をまとめようとしている。

われわれ京都経済同友会は、41年4月来「京都のヴィジョン」について研究してきたが、「豊かな京都」への道は今日ではもはや決して容易な道でないことを痛感している。しかし、市民全体がその実現を心から願い、そのためには、京都の思い切った改造も敢えて辞せずとの固い決意の下に、力をあわせて立ち上るならば、必ずしも至難な道ではないと確信している。

このような観点から、京都経済同友会は、京都の長期発展策に関し、特に次の諸点について提言するものである。

1. ヴィジョンへの基本態度

先ずわれわれは「豊かな京都」のヴィジョンを求めるに当っての基本的な態度として、次の点を明らかにしておきたい。

(1) 第1にわれわれは「保存と開発」のディレンマから脱却し、新しい時代の都市の開発をはじめねばならない。

京都は、明治の奠都以来、近代都市となるための努力を重ねてきたが、一方で京都にある数多くの古文化財や歴史的風土を保存しつつ、他方では経済・社会の進展・変化に適応した市民の生活の場として、都市機能の近代化をはかるという「保存と開発」の問題にたえず悩み続けつつ、調和的ディレンマに陥り、結局は

新しい開発からとり残されてしまった。

この経験から、われわれは「保存と開発」の問題を、従来のような次元で論議する限り、根本的解決は見出されないばかりか、結局は保存も開発もできないことを身にしみて知った。

われわれは、「豊かな京都」への道を切り開くためには、この際「保存と開発」における都市的見地と国家的見地を、次の通り明確にしておく必要がある。

① 京都にある古文化財や歴史的風土は、国家的・民族的な宝であるので、その保全ないし復元については、国家的見地から、徹底した措置がとられるべきであり、国民もまた民族的運動などによってこれに協力すべきであろう。

② 古都保存法、近畿圏整備法などによる保存の法的規制は、保存体制の一歩前進ではあっても、都市的見地からすれば、都市再開発への大きな制約・障害となる。

保存のため法的規制を行う場合は、当然これに対応して都市開発整備への優先措置が国家的見地から講ぜられるべきである。

③ この際、保存については総花的保存でなく、真に保存すべき価値があるかどうかについて、現在の法制に因われることなく、歴史的文化的見地から総合検討を行ない、保存すべき物件・地域について厳選決定すべきであり、爾余の部分については、都市的見地から、保存すべき物件・地域との巧みな調和をはかりつつ、設定されるべき新たな都市再開発計画に基いて、土地・空間の自由な利用を前提とした機能的な未来都市を建設するための「創造的破壊」が敢えて行えるようすべきである。

(2) 第2に，われわれは観光依存の考え方から脱皮し，産業高度化による都市経済基盤を確立しなければならない。

京都は，戦後久しく「国際文化観光都市」を標榜し，「日本人の心のふるさと」として華かな脚光を浴び，国際的な知名度も極めて高くなつた。しかしその実，観光収入は，全所得の10%にみたずそれによって「観光都市」としての経済基盤を形成することもまた「観光都市」にふさわしい機能を整備することもできなかつた。

この経験から，われわれは，近代都市が経済基盤を「観光」に求めるることは明らかに誤りであり，まして「過去」に依存した観光都市では，未来の発展は望めないことを知つた。

この際，われわれは「豊かな京都」を切り開くためには，京都を「過去」を売る「観光都市」から未来を創る「生産都市」「情報産業都市」に革新するよう，その原動力となるべき新しい産業の波をまき起すべく行動を開始しなければならない。

(3) 第3に，われわれは囚われた京都意識を捨てて，精神の再開発をはからねばならない。

① われわれは，「千年の都」であった京都に住むことに誇りを持つ，しかし，このことは，京都が「千年の都」であったことに囚われて激しい環境の変化への適応を怠り，新しい時代に立遅れていいことを意味するものではない。京都の誇りとする伝統や文化は，過去の遺産だから価値があるのではなく，先達の創造への努力の集積であるところに真の現代的意義がある。

われわれは，この先達の遺した「創造の精神」をこそ受けつくべきであり，今こそ，冷静に「伝統の価値」を考え，先達の創造的活動の歴史に思いをはせ，未来の「新しい価値の創造」

という大事業に真正面から取り組む覚悟をかためねばならない。

② また、明治以来、京都には、「京都人気質」といわれるものが「閉ざされた社会」を形成し、また京都人の「利己的保身主義」が根強く定着した精神的風土があるけれども、この際、われわれは、この閉ざされた社会や風土を、「日本の京都」「世界の京都」として、精神の再開発を行ない、京都の発展のためには広く外に人材を求め、技術を求め、資本を求めつつ「開かれた社会」へ大きく飛躍しなければならない。

2. 開かれた都市構造と高度情報機能による未来都市の建設

京都が豊かな未来都市となるためには、国土構造のネットワークに対応して高度な都市機能を果せるよう、現在の「閉ざされた都市構造」を、次の通り「開かれた都市構造」に思い切って改造しなければならない。

(1) 京都を国土の情報・流通の中核的結節点として位置づけること。

近き将来の国土構造には、東京と関西を2大都市圏とした東海道一近畿一瀬戸内一北九州を結ぶ巨帯都市圏としての中央ベルトが形成されるとともに、表日本と裏日本とを結ぶ縦貫ベルトの形成も当然問題となる。われわれの京都を高度機能都市とするためには、国土構造におけるこのような情報・流通の幹線ベルトの中の、中核的な結節点として位置づけることが先づ何よりも必要である。そのため

① 幹線鉄道では、中央ベルトに予定される第2東海道新幹線、北陸新幹線、山陰新幹線をすべて京都駅周辺に集中させるとともに、

② 幹線道路は、名神高速道路のほか、予定される近畿・内陸環状高速道路(至和歌山)と京都を直結させて、和歌山・淡路島・明石・神戸・大山崎・京都西部山麓・宝ヶ池・北部山麓・湖西・北陸(敦賀)に至るループ状の「近畿・北陸縦貫高速道路」(仮称)を建設したい。

(2) 都心部に国土の幹線ベルトと直結した交通軸を形成し、市内交通の骨格を再編成すること。

国土の幹線鉄道、幹線道路と京都とを結ぶものとしては、都心を南北に貫く情報・流通のベルトとして軸状の交通軸を形成し、市内交通の風通しをよくする

① 道路は、条坊制の街筋にも充分配慮しつつ市内幹線高速道路を、堀川通りおよび寺町通り周辺に整備し、この間を、北は近畿・北陸縦貫高速道路、南は名神高速および近畿内陸環状高速道路に連結させた一方通行の環状高速道路として組み、南北に夫々交通ターミナルをおく。この場合、北部ターミナルは情報中心、南部ターミナルは「流通センター」として整備する。

② 鉄軌道については、市電は1部を残して廃止し、バス輸送に切り替えるとともに現在の私鉄各社の延長(地下化)を促進助長して、それらの相互乗り入れによる有機的連絡を実現するほか、パノレールなどの建設も考える。

(3) 都心部を再開発して高層高密度の軸状都心を形成すること。

上記の軸状の交通軸に沿って、思い切った空間の利用による
(超) 高層高密度の建築地帯を建設し、こゝに都心の核となるべき生産・流通・消費のあらゆる管理中枢機能を装備した「軸状都心」を形成する。

なお、軸状都心のうち、特に京都駅は大京都の表玄関にふさわ

しいように再開発して、南側を交通のターミナル、北側は五条烏丸一鴨川・河原町周辺一宝ヶ池に連なる京都の「一大プロムナード」として整備する。

(4) 市民の成長段階、住要求に応じた都市居住システムを整備すること。

将来の京都における住宅を、(超)高層高密度住宅、高層住宅、都市テラス住宅、郊外テラス住宅、田園住宅の5つのパターンにわけ、市民の成長段階に従った住要求に応じて、これらの住宅の間を住みかえて豊かな都市生活が保証されるような居住システムを整備する。

なお、このシステムの実現によって生ずる旧市街のスペースはこれを「ひろば」「公園」ならびに「文化的施設」に解放し、緑の文化地帯を形成する。

(5) 文化核としての都市シンボルを開発整備すること。

われわれが未来に託する京都は、「博物館的な古都」としてではなく、新しい文化、多様的な文化をたえず吸収し創造し保ちつづける「青壯年都市」・「生産都市」としての京都である。この際、われわれは近代的な高度機能都市としての京都の建設とともに、あわせて、過去の夫々の年代における代表的な創造の息吹きを現代にかよわせるような形での、例えば「羅城門」や「朱雀門」、「秦氏の森」の如き、いくつかの文化のシンボルを、文化核都市・京都のシンボルとして復元することとしたい。

(6) 「大京都都市圏」を確立すること。

京都は三方を山に囲まれた地形であり、これが京都の発展を内部から扼する大きな地理的制約条件となっているので、山城盆地

を一つのまとまった「新京都市域」(Metropolitan Area)とし、一体的な土地利用計画と市街地としての開発整備を行うとともにこれを核として30K～50K範囲の市や町の有機的な連合体によるより広範囲の京都の経済的・社会的・文化的な生活空間圏域を「大京都都市圏」(Greater KYOTO)として確立する。

3. 情報産業による高度産業社会の建設

豊かな都市は、高度な産業に支えられてはじめて実現される。

京都が高度な産業の社会であるためには、単に伝統や文化を継承するだけの産業ではなく、伝統や文化によって、培われてきた高い知的水準や、美の感覚や繊細な技術などの特性を、進展してやまない技術や経済に高度に適応させつつ、たえず新しい需要と価値の創造に転化してゆく産業の社会を形成しなければならない。

京都が、このような産業社会であるための基本方向を、われわれは次の通り提唱する。

(1) 産業構造を高次加工産業、情報産業中心に高度化すること。

将来のわが国の産業社会は、エネルギー産業が一層の進展をみる一方で、需要および消費の多様化、個性化、高級化に応じた高次な知的加工技術を必要とする産業、即ち高次加工産業、情報産業中心の高密度産業社会が予想されるが、京都には、これに適した能力や資質が、感覚と知識と文化の厚い集積層として無限に潜在している。

高次加工産業、情報産業こそはまさに京都の特質を存分に發揮しつつ、京都産業の飛躍的な発展ないしルネッサンスを期しえられる戦略産業である。

われわれは、このことを自覚し伝統産業たると近代産業たるとを問わず、今こそ高次加工化、情報産業化による産業の高度化

を追求するため、産業人の知恵とエネルギーの総力を結集すべきである。

本会では、このためには、京都の産業を美的感覚によるデザインをセーリング。ポイントにした「感覚産業」、知識を作り知識を伝達し知識を加工して売る「知識産業」、各種のコンベンション・コングレス或いはまた、レジヤアなど、人間交流によって高付加価値を生む「文化産業」などの観点から捉え直すべきだと考えるがこれを促進するには「情報産業センター」の設置、各種産業の大型「研究開発機関」の誘致、「工科大学」や「芸術大学」の設立など大型プロジェクトを開発整備することが特に必要と考えている。

(2) 京都の産業体制を革新的に整備すること。

上記の高次加工産業、情報産業への接近による産業構造の高度化にはこれに対応した産業体制を次の通り革新的に整備することが必要である。

① 中堅的企業ベースの産業体制を確立すること。

高度産業社会のもとでの京都の産業は、高次加工産業化、情報産業化の中での専門的多様化の技術革新と経営革新による適性規模経営を実現することによって、少くとも中小企業ベースの資本構造から中堅的企業ベースの産業資本構造に成長脱皮した産業体制に整備される必要があり、それを促進するためには、地場資本育成機関の設置など、中堅的企業育成に関する前向きの方策が講ぜられるべきである。

② 協業化、産業有機化による適性規模体制を整備すること。

高次加工産業化、情報産業化に際して、適性規模体制の実現

が困難な企業については、企業間の協業化や産業有機化の促進によって共同体としての適性規模体制の実現を強力に推進すべきである。

(3) 総合戦略体制を確立すること。

上記の産業高度化、体制革新に当って強調さるべきは、先ず何よりもわれわれ経営者自らの「意識革新」と目標への「共同的努力」がその重大な要素となるということである。と同時に、高度化や体制革新を促進するための条件の整備もまた計画的に行われねばならない。

この観点にたつとき、京都経済界として今直ちにとりかからねばならないことは、これらについての戦略と実践に、ヘッド・クオーターとしての指導性を発揮することのできる総合的な機能およびシステムを速かに確立することであろう。

4. 「京都特別市」の実現

将来の京都は、大京都都市圏の母都市であるだけでなく、国土構造の中央ベルトと縦貫ベルトとの情報・流通の結節点に位置しながら、個性ある高次加工産業・情報産業を経済基盤にした豊かな高度機能都市として、わが国経済社会の中核的役割りを担うとともに、歴史的文化と新しい文化をあわせもつた日本の代表的文化核として主導的役割をも受けもってゆかねばならない。

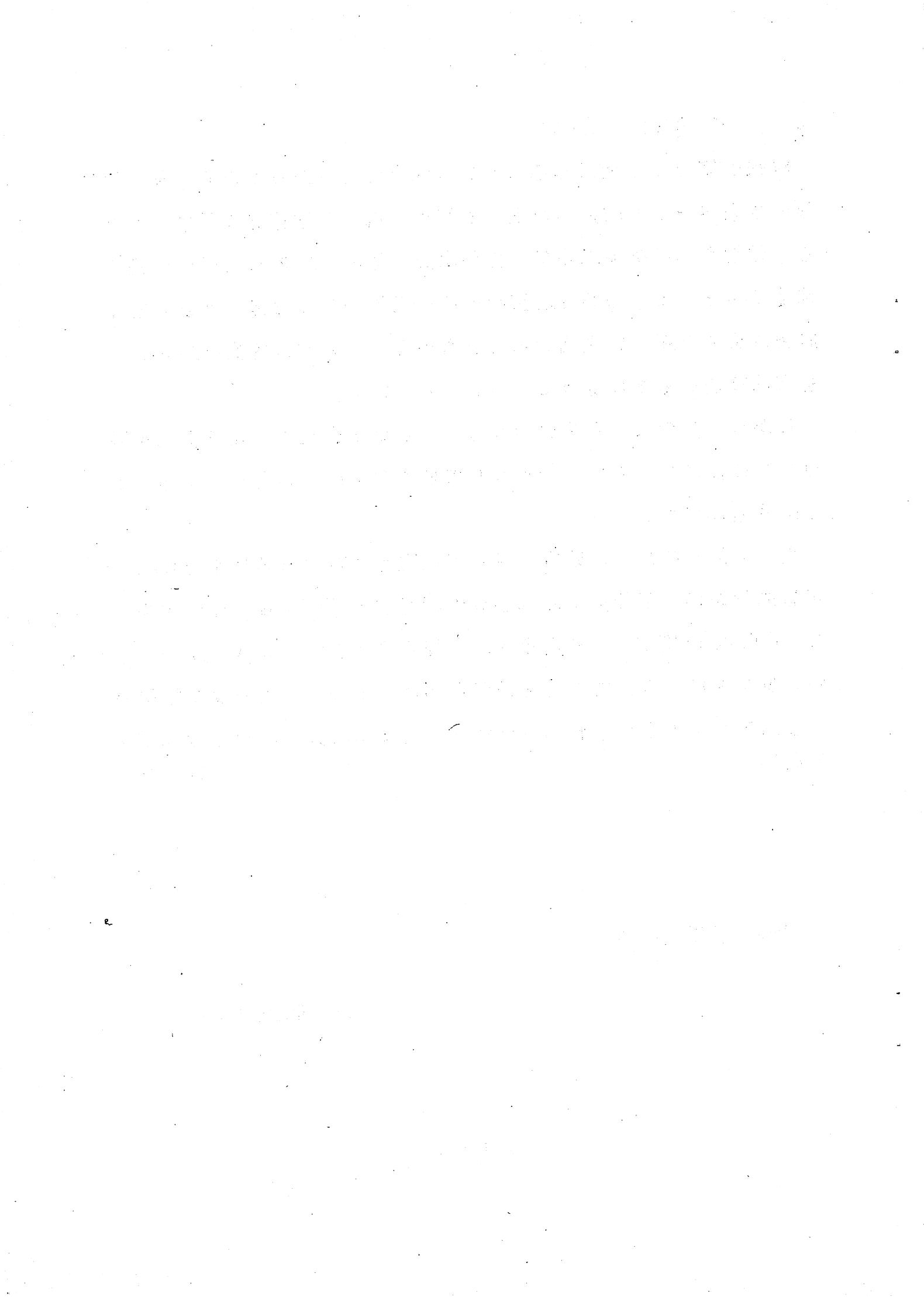
しかし、このような2つの大きな、しかも次元の異なる機能を現行の行政制度のもとで同時に果してゆくのには、自ら限界があることは明らかである。

従って近き将来、広域行政制度が確立されるべき時期までには、可急的速かに、京都は、われわれの構想する「新京都市域」をもつて「京都特別市」に指定され、国家財政と地方財政と民間資本の3位1体による強力な再整備が行われるよう、特別な立法措置がとられるべきであり、われわれはその実現に総力をあげなければならない。

以上

昭和43年6月1日

京都経済同友会



I 都市構造の未来像

——開かれた未来都市の建設

1. 岐路に立つ京都

京都は、戦災を免れたということから、戦後出発した。そのために多くの文化財、古建築、都市構造は保存されたが、新しい開発からは、とり残されていった。国家的見地からすれば、これらの文化財は、末長く保存されることが望ましいが、一方、都市的見地からすれば、日々生成発展する都市活動の中で、その現在的存在意義が明らかにされねばならない。ここ のところのデイレンマに、京都は長らく悩んできた。

考えてみると、戦後京都での目ぼしい開発というと「京都会館」と「国際会議場」の建設、それに阪急の四条河原町乗り入れぐらいしかなく、その他のものは殆どが観光地なみの安っぽさであって、とても本格的な都市建設とはいえない。京都駅も戦後の建設には違いないが、それにしても京都駅を含む京都駅前の、都市の玄関としての品位は、三流都市のそれに近い。戦前、京都と名古屋は、ほど同じような都市の規模形態であったが、いまでは、すっかり差がついてしまった。

戦後の京都は「観光都市」として脚光を浴びるようになつた、国際的にもその評価は高い。しかし観光都市というのは、多くは「過去」を売って食っている都市であって、「未来」のない都市であり、都市としての発展はもはや望めそうにもない。それは一種の「博物館」的都市であるにすぎない。京都の未来がそれでいいかどうか、大いに検討の余地がある。

未来の発展が約束された都市とは、一口にいって「生産都市」、これから時代にあっては、それは、未来社会の建設に必要な、さまざまな情報を生産する都市といえるだろう。「観光都市」か、「生産都市」か、京都は、いまその岐路に立っているものと思われる所以である。

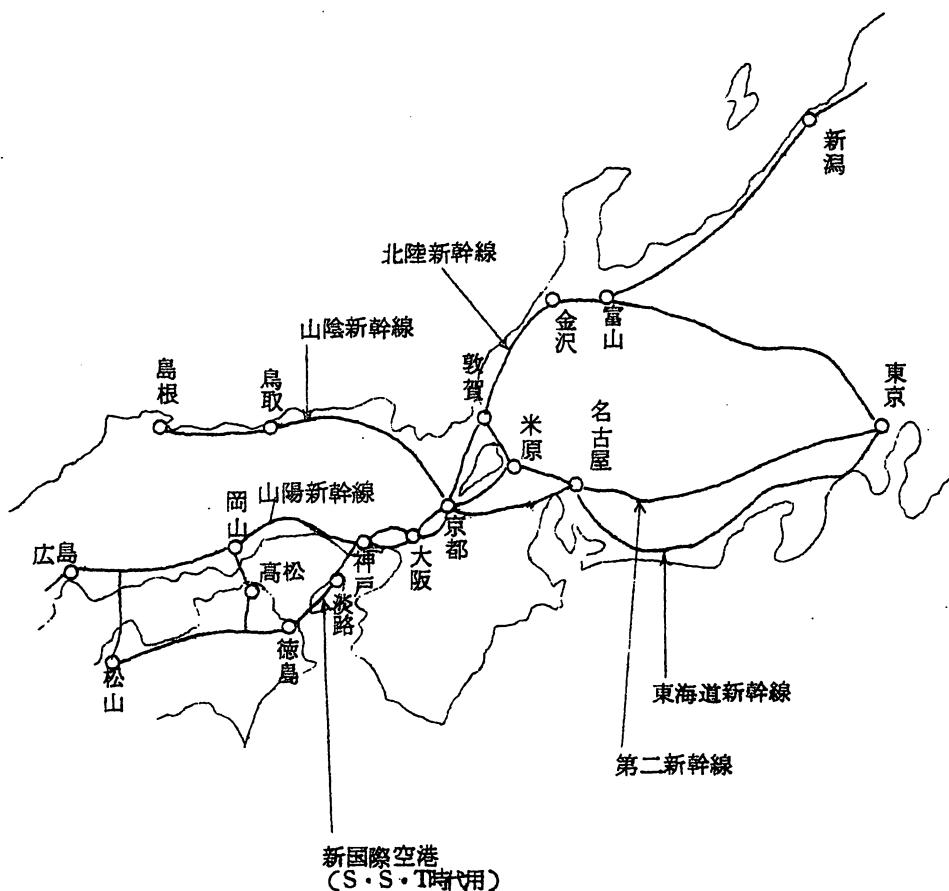
2. 国土の将来と京都の位置づけ

戦後、国土構造の大きな変革は、大西洋岸ベルト地帯といわれる地域に、人口及び産業が集中したことである。とりわけ東海道地域の発達はめざましいものがある。

確かに、「東海道メガロポリス」が国土の大きな核であるという状況は、今後とも続き、それは更に近畿一瀬戸内一北九州に連なる中央ベルトの形成に進展するであろう。しかし注視しておかなければならないことは、これから国土の主要全域にはりめぐらされるであろう「国鉄新幹線のネット・ワーク」である。これはその性格からといって情報の動線となる可能性をもつ。それによって国土の主要な地域の全域が、一つの「情報体」として組織され

ることも考えられる。そうなれば、京都のもつ位置は、いまの傾向とは大きく変ってこよう。現在の傾向は、国土の幹線交通が、太平洋岸に沿って走り、京都をバイパスしつつある。しかし国土全域をネットワークとするということになれば、東・西・表・裏の日本をつなぐ結節点に位置する京都が再認識されよう。さしあたり、「北陸新幹線」の建設が問題となる。国鉄の現在の計画では、敦賀から米原に結ぶことになっているが、これでは米原一大阪間の交通の錯綜が予想される。むしろ富山県の提唱する、敦賀から琵琶湖の湖西岸を通って京都につなぐというルートを検討すべきであろう。これを新大阪から神戸、そして将来淡路に建設される予定の関西国際空港にまで接続すれば、裏・表・東・西をつなぐ情報幹線としての意味が一層増大しよう。京都は、「東海道新幹線」と「北陸新幹線」との結節点に位置する情報中枢としての意義と役割をもつようになる。さらに「山陰新幹線」の建設も将来日程に上ってくるが、これに「第二東海道新幹線」も加えて、京都に集中させることは、決して不可能なことではない。むしろそのような新幹線の積極的な誘致と、そのための京都駅及びそのターミナル周辺の思いきった改造を考えるべきであろう。

図-1 国鉄新幹線のネット・ワーク

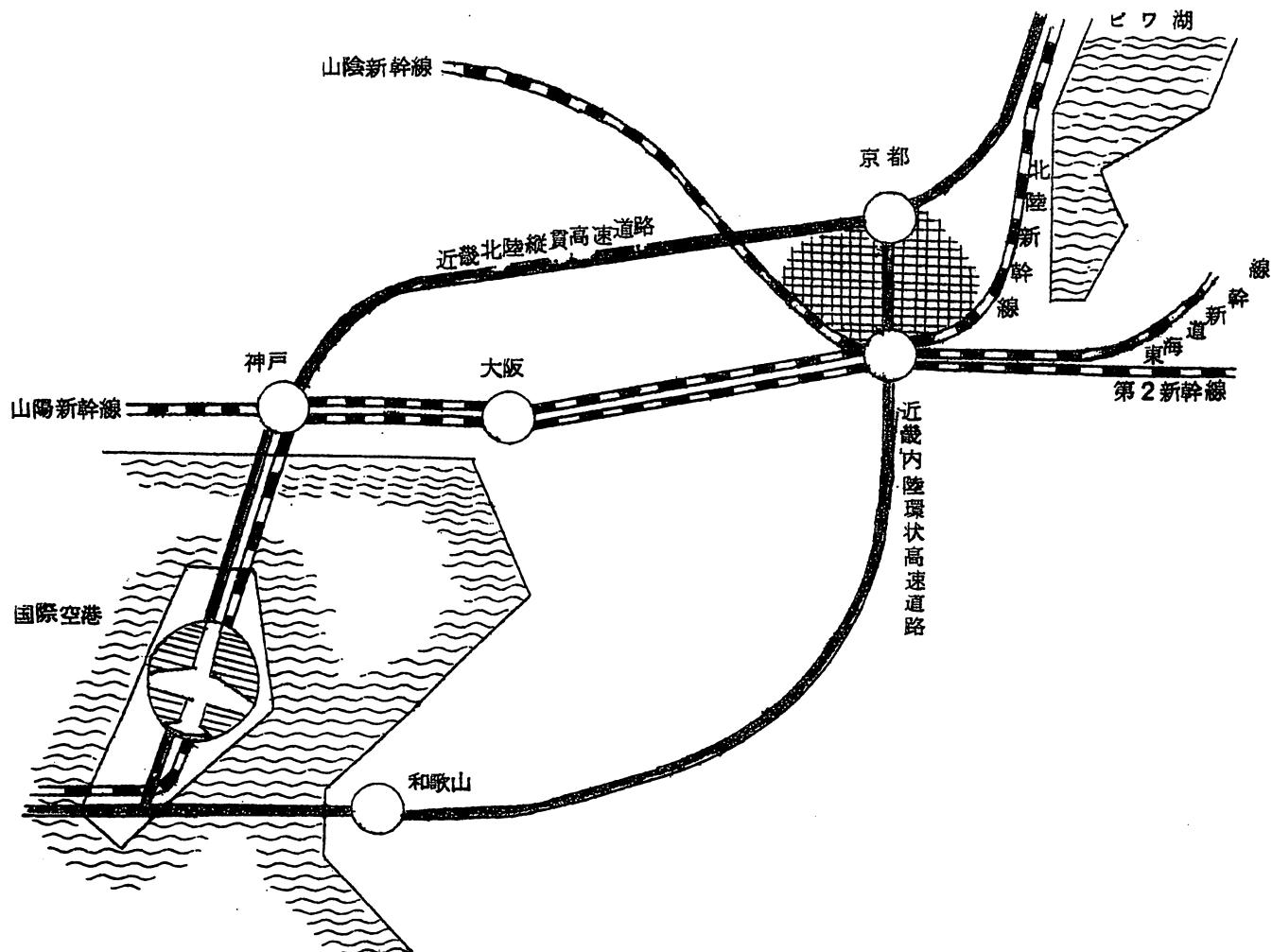


3. 京都へのアプローチの整備と軸状都心の形成

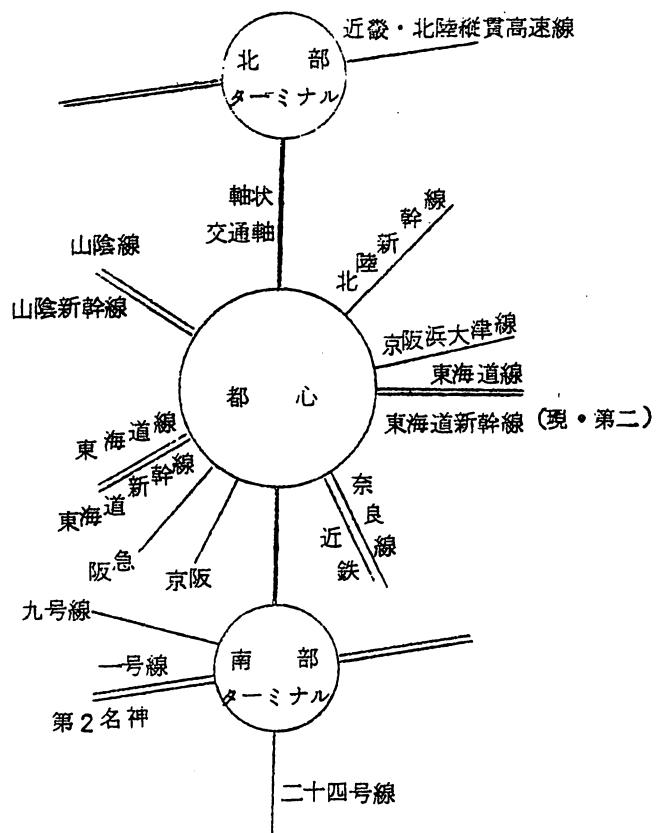
現在、京都への主要なアプローチとなっているのは、鉄道、道路ともに、東海道線が主である。それに山陰線、奈良線が僅かに加わるが、東海道線に比べるとそのウエイトは遙かに小さい。将来、東海道および、さらに現在線よりも、より南下することが予測される新東海道からのアプローチは一層増大するであろうが、一方、北陸線、山陰線、さらに、神戸、淡路へ直結する山陽線の開発整備も考えておかなければならない。その場合、鉄道は、その性質上、京都駅等の中心部へ集中することになろうが、道路のアプローチポイントは、図一2のようにむしろ南北の二極に分立することが機能上有利になると考えられる。

そうすると、都心をはさんで、北部と南部との交通ターミナルを一直線に結ぶ軸状の交通の形成が要請されてくる。これを広域的なアプローチの模式で示すと、図一3のようになる。なお、南部の交通ターミナルは「流通センター」として物資流通、物量産業・工業の中心として整備することを考える。これは都心及び北部ターミナルが情報中心となるのと対象的に流通中心となるものである。

図一2 京都をめぐる幹線ベルト



図一3 京都へのアプローチ

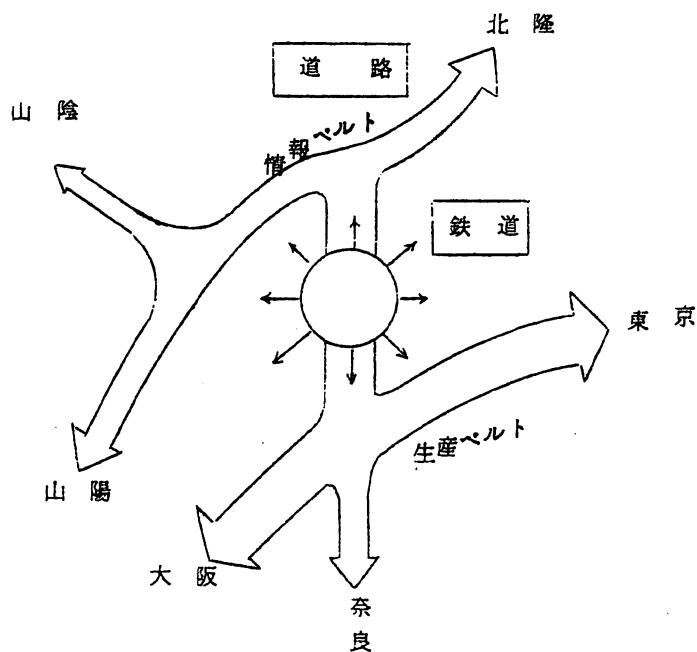


このような交通軸は単なる交通動線としてのみ、機能するものではない。

いうまでもなく、現在の交通は私たちの生産、生活と切っても切れない関係にある。交通中心がしばしばターミナルとなって消費中心となるのをみてもわかる。従って都市の核ともなるべきあらゆる、生産・流通・消費の管理中枢機能を、この交通軸に沿って配置し、一つの「軸状都市」を形成することを考えたい。そうすれば、現在、東海道の交通軸から、やや吹きだまりのように弧立して、ぶら下っていた京都の管理中枢諸機能は、一変して風通しがよくなるであろう。

また、現在、表日本の東海道の交通軸は、「生産ベルト」としての役割りを多く受けもっているが、これに対して、裏日本の諸都市と神戸・淡路を結ぶ北陸線（近畿・北陸縦貫高速道路）の交通軸は、将来「情報ベルト」としての機能を受けもつことが予想される。軸状都心は、その二つのベルトをつなぐ結節点の役割りをもつものである。（図一4）

図-4 軸状都心と情報・生産ベルト

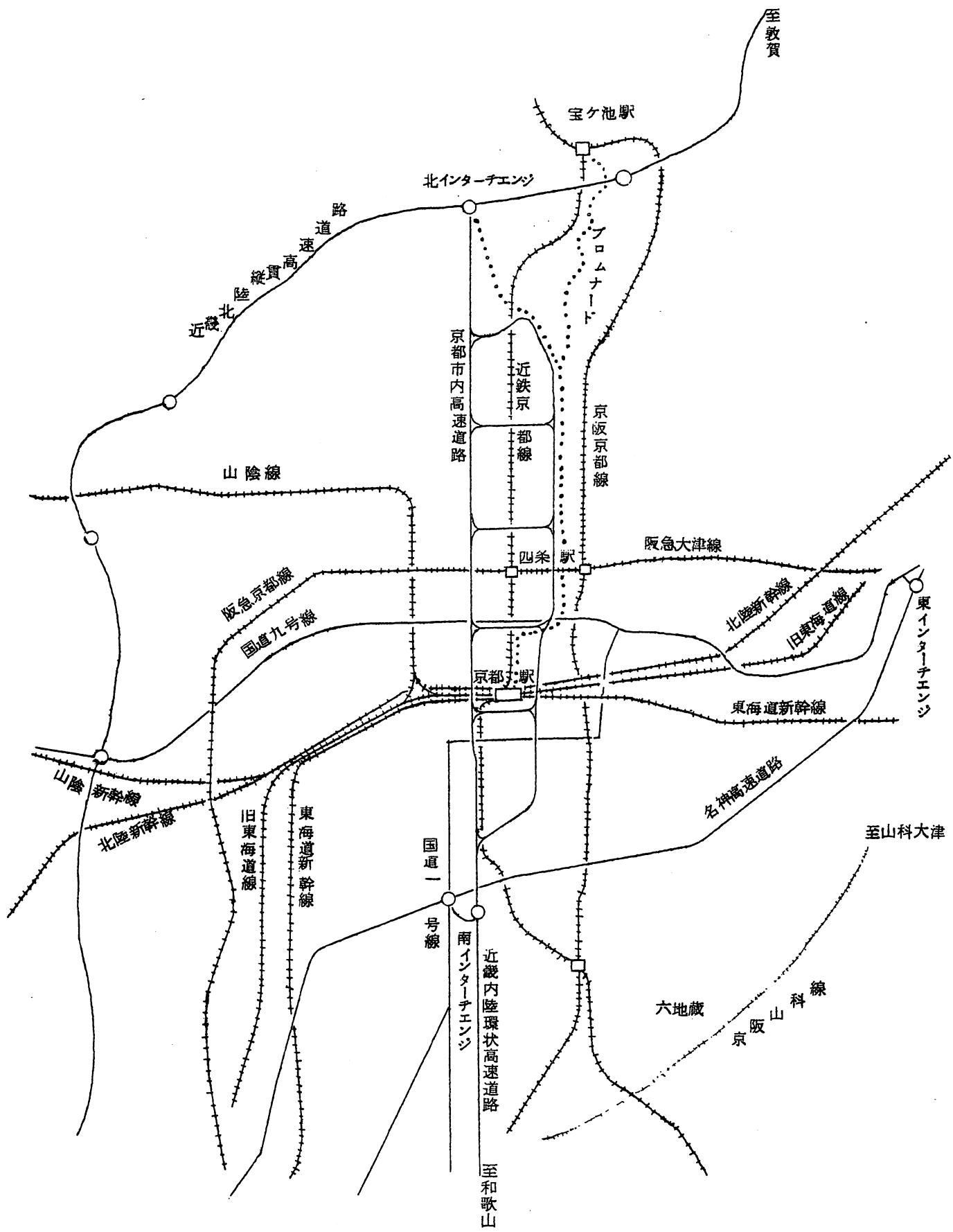


この軸状都心は、北は上賀茂附近から、南は巨椋池あたりまで、堀川通りと河原町との間に狭まれた地域を考える。地下部分は、幹線高速交通機関が走り、地上は、ひろば・公園・社寺等広く人間の自由な歩行のためのオープン・スペースに解放され、地上2~5階(ほど20メートル)までは、公空間(パブリック・スペース)である。そこには生産・流通・消費の中核的機能が装置される。そして20メートル以上は私空間(プライベート・スペース)又は居住空間(レジデンシャル・スペース)である。そこには高密度な住宅が装備される。住宅と職場、または「まち」へは垂直交通で直結し、不必要的通勤労働は排除される。この軸状都心は、人々に新しい都市的生活様式をもたらすものである。

4. 市内交通体系の再編成

現在の京都の交通上の問題は、都市内部の問題としては、人間の歩行を中心に考えられた
条坊制のゴパンメのまちすじと、自動車その他の高速交通機関とのとりあわせの問題及び広
域の問題としては京都を通過交通する大量の車の処理の問題といえるだろう。それは一口に
いって、京都に無関係な交通が、大量に乱入してまちを混乱させながら、京阪神や東海・關
東へいざというとき必要な交通が直結しないいうらみがある。つまり京都のまちの風通しの悪
さである。この解決については前節すでに述べた通り、都心における鉄道のターミナルと、
北部及び南部の道路交通のターミナルとを、他地域から京都へのアプローチ・ポイントとし、
その三点を縦につなぐ軸状交通幹線（軸状都心）の設定である。京都市内の交通もこの交通
の骨格の再編成に従って、大きく改変されよう。以下にその主な改革点を述べたい。

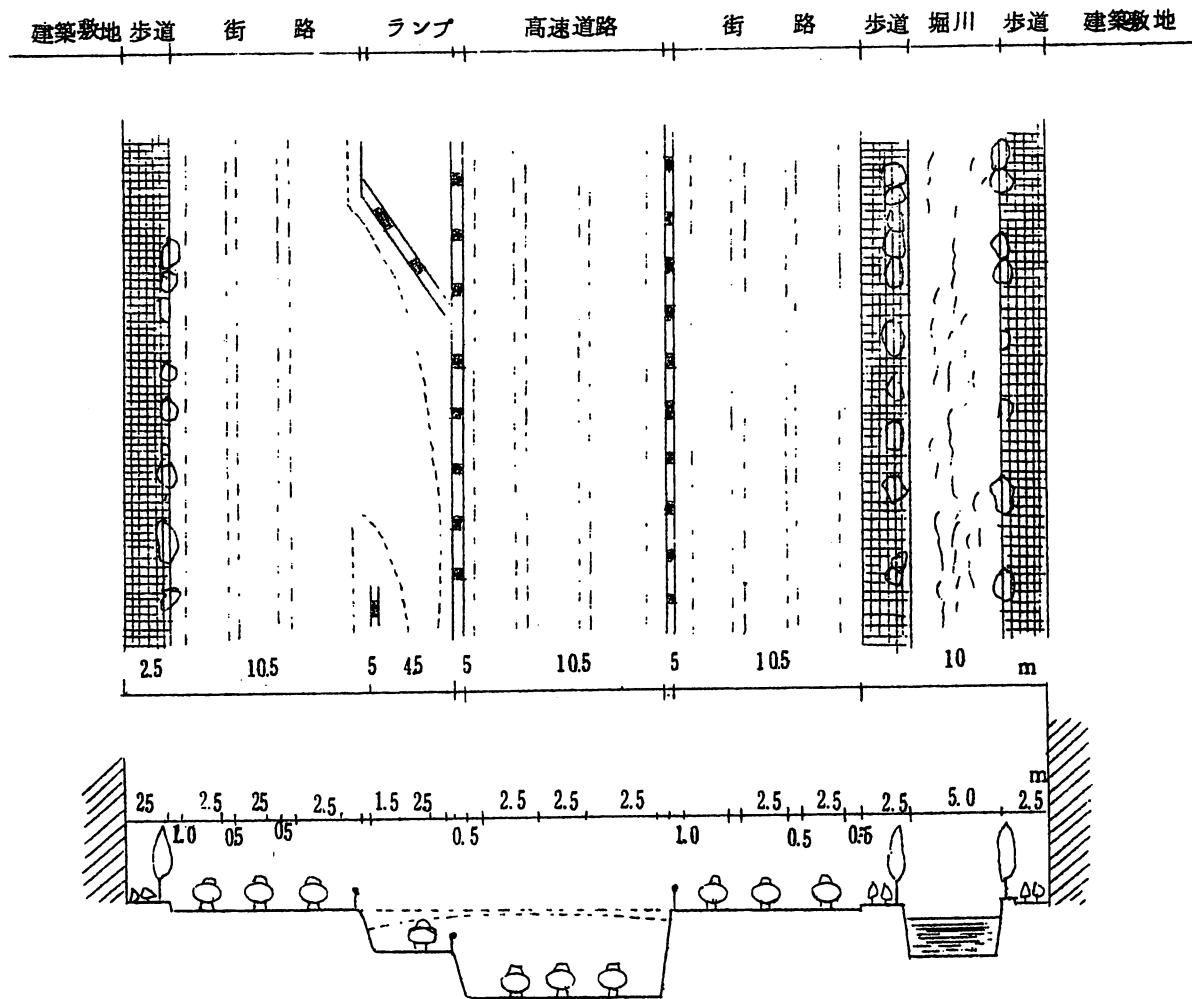
図-5 市内交通の基本体系



4-1 南北インター・チエンジと京都市内高速道路

前図のごとく、北インターに淡路・敦賀高速道路が接続し、南インターには、名神高速道路のほか、近畿内陸環状道路（至和歌山一淡路島）が入ってき、その両インターを結ぶ形で、京都市内高速道路を考える。これは一方通行の環状道路をくみあわせたもので、南北方向は、堀川及び寺町に入る。すべて地下又はオープンセットの半地下とする。東西方向は約1.5キロ間隔に連結され、両面交通が可能である。高速道路と一般道路とはランプで接合され、料金所は上り口にのみ設ける。これによって、市外と市内の主要な箇所とは短時間で連結可能となる。なお、堀川通りでの一般道路と高速道路及び堀川の配置の一例を次図に示す。なお、この場合の総巾員は50メートルである。また寺町通りでは、高速道路の大部分が地下になることが予想される。

図-6 市内高速道路の構造図〔例〕



4-2 京都駅と河原町・鴨川プロムナード

京都駅は、現在の鉄道のほか、将来「北陸新幹線」「山陰新幹線」さらにできうれば「東海道第二新幹線」を入れるようになれば、名実ともに、国土の情報中枢として京都の表玄関にふさわしい駅前の整備が必要となる。その場合、京都駅南は、交通ターミナルとして、バスや鉄道のショイントを考えるが、京都駅北は、人のターミナルとして解放する。京都駅から北へ、五条通りまでは現在の烏丸通りの東側を拡幅して約100メートルのプロームナードとし、京都の広小路にする。そこから鴨川へ抜け、河原町と鴨川は、人と人、人と自然の交錯するプロームナードとし、北インターまたは宝ヶ池駅へと連がるように考える。なお、現在の市電は一部（外環状線）を残して、他は廃止し、バス活用を拡充するとともに文化財やその景観を破壊しないマス観覧用の優雅な回遊乗物として、都市パノラマ用ミニレール（略称パノレール）を市内、洛西、洛北、洛南地区に環状的に設置する。

これは駅の数はごく限られる様式の交通機関と考えてよい。この新たな乗物から京都の都市景観の新らしい顔が発見されると同時に、これに合せて景観の整備も考える必要がある。

4-3 私鉄の連結（相互乗入れ）

京都市内へ入ってくる私鉄は、すべて地下鉄とし、その相互乗入れをはかる。まず近鉄京都線は、烏丸通りに沿って北上し、京阪鴨東線の開通を相まって宝ヶ池駅で合流する。一方、阪急京都線は四条通りを東進し、現在の京阪大津線の路線を変更してこれと真一文字に接続する。これによって鉄道相互の有機的連結をはかる。

5. 文化財の国家的保存と都市シンボルの開発

京都に数ある文化財のうち、建造物や史蹟、名勝、埋蔵文化財等、土地と密接につながっているもの及び、個々の価値は小さくても、集団としてみたとき価値のあるもの等を、総称して「地域文化財」とよぶならば、この地域文化財の保存は、通常の文化財の保存とは異なった難かしさがある。それは、その土地に生活している人間の絶えざる生活向上の要求と、文化財の保存、存廃をめぐって相対立することがあるからである。そこで、このような地域文化財の集中している地区を指定し、この保存に対しては国家的な見地からの財政上その他の保存の措置を講ずる必要がある。そのような地区として別図「京都の未来像」に示すような配置を考えたい。

一方、過去の文化財の保存のみをもって京都の都市は、都市としての威儀や美観を保ちうるものではない。京都は過去1000年の歴史をもちながら、そして幾多の都市の星霜をくりかえしながら、いまにそのイメージをよみがえらせることは、難かしくなってきている。それは一つには日本の都市の宿命ともいべきもの、即ち、絶えず新陳代謝をくりかえしつつ空間を更新していくために、過去の文化や都市の姿を形として留めておくことが困難であるという事情に由来している。しかし私たちが都市に期待するものは、多様性の文化であり、それは一つの様式や文化にとらわれない豊かさ、自由である。その意味で、過去の都市のイ

イメージをいまによみがえらせることができれば、それはすばらしい都市の文化となるであろう。それはしかし決して不可能なことではない。完全な形で、過去を再現することは不可能であるが、いくつかのシンボルを配置することによって、そのイメージをよびおこすこと、つまり博物館的な復元ではなく、「象徴的復元」ということは、十分可能のことである。そのような象徴的復元のためのシンボルを表一の如くいくつか考えたい。（別図「京都の未来像」にはそれを新しい京都のシンボル分布図として、地図上にプロットしている。）

表一 京都の都市シンボル

(時 代)	(シ ン ボ ル)	(表現すべき内容)
平安京以前	1. 神 泉 苑 2. 古代人のみち 3. 賀 茂 の 社 4. 秦 氏 の 森	湖底の風土(古代) 繩文文化 初期農耕文化 (弥生文化) 京都の開拓者
平 安 京	5. 羅 城 門 と 朱 雀 門 6. 条 坊 7. 堀 川 8. 東 寺 9. 清 水 10. 御 室 11. 嵐 峨 野 12. 醍 翻 13. 宇 治 川 14. 法 勝 寺 九 重 塔 15. 鳥 羽 城 南 宮 16. 六 波 羅 密 寺 17. 三 十 三 間 堂	朱雀大路 古代の都市計画 " " " " " 王朝文化 " " 院政 " 武家文化 " 東山文化 まち文化 天皇 まち文化 城下町 近世都市改造 近世文化 武家文化 近世産業 まち文化 近代化 まち文化 学術文化 近代文化 軸状都心 " " " " "
中 世 の ま ち	18. 東 山 社 寺 19. 新 町 20. 御 所 21. 大 文 字	
近 世 の ま ち	22. 伏 見 の 道 と 川 23. 高 瀬 川 24. 光 悅 村 25. 二 条 城 26. 西 嘉 陣 27. 島 原	
近 代 都 市	28. 疎 水 29. 市 電 (環状) 30. 京 大 31. 岡 崎 公 園	
現 代 都 市	32. 新 朱 雀 大 路 33. いえボリス 34. 軸状高速交通 35. 鴨 川 プ ロ ム ナ ード (緑地) 36. 流 通 セ ン タ ー	

6. 住要求に応じた都市居住システムの整備

われわれが構想する「新京都市域」（後述）内の人口は、約160万人ほどである。

将来20年後には、おそらくこれが240～250万人と予想されるが、それらの人口をどこにどのように収容するかを考えておく必要がある。

将来の京都における住宅のあり方を、表一2のように人間の成長段階に従った住要求に応じて、超高層高密度住宅、高層住宅、都市テラス住宅、郊外テラス住宅、田園住宅の5つの型に分けて考えてみる。

超高層高密度及び高層住宅は、都市において活動的な仕事に従事する若い人々やその家族または都市のさまざまな便利さや、医療設備、保護施設等を必要とする老人たちのすみかである。住宅そのものが一つの都市であるようなイエボリスと呼ぶべきものが、その理想の姿と考えられる。

一方、これに対して、郊外テラス住宅は、子女を養育する壮年の夫婦たちのすみかとして必要なものであろう。

都市テラス住宅は、現在のまちやのイメージに近いもので両者の中間型である。この他に田園住宅は、都市を遠く離れた田園地帯に立地する自然住居である。

さて、これがわが京都市内にどのように配置され、それぞれどれだけの人口を収容するか考えてみたい。

将来、京都の人口がかりに250万人であるとして、それらの人口構成の予測から必要な住宅戸数及び宅地面積（グロス）を算出してみたのが表一3である。これを軸状都心を中心とする新しい京都の上に住宅配置を描いた1例を示すと、図一7の通りである。

将来の京都における市民は夫々の成長段階において必要に応じてこれらの住宅の間を住みかえて豊かな都市生活が保証される、住システムが確立されることが必要である。

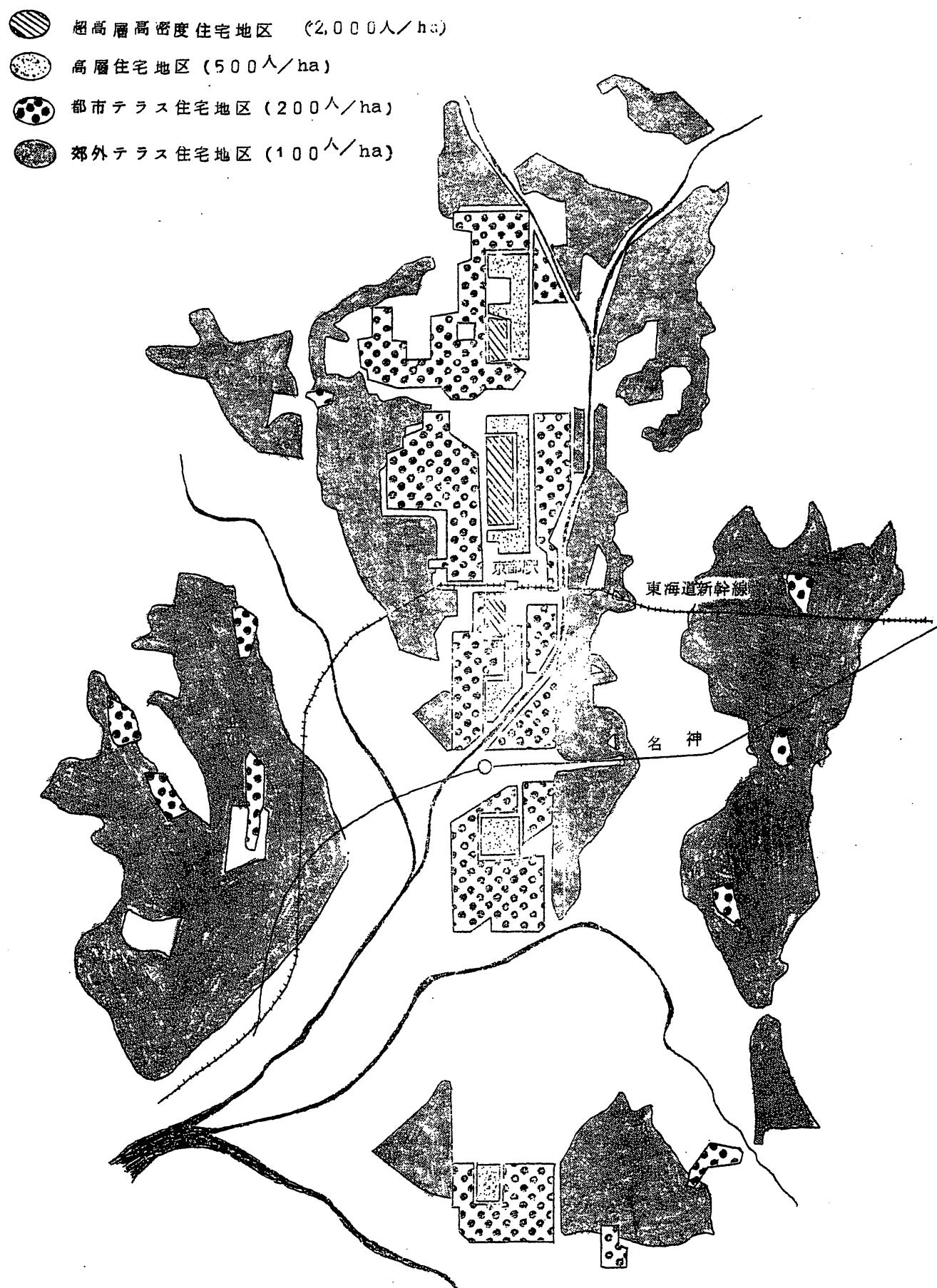
表-2 人の成長段階と住いの型

年令階層	I 0～14	II 15～24	III 30～44	IV 45～59	V 60～74	VI 75～
成長段階 (心身の発育が盛 んな時期)	発育期 (社会的に自立す る時期)	自立期 (社会活動及び育 成)	活動期 (社会活動及び育 成)	安定期 (社会的地位が定 まり、また子供 が巣立つて生活 が安定する時 期)	自由期 (子供も完全独立 し、第二の人生 を楽しむ自由な 生活が送れる時 期)	保護期 (心身衰え、夫婦 の一方が欠ける など、社会的な 保護を要する時 期)
生活要求 住要求	太陽・緑・空気 大地・両親の慈 愛・養育	知識・情報・ 社会参画	中核的 社会活動 育児・教育	管理職的 社会活 動	第二の社会活動 自適の楽しみ, 孫の愛育	社会保護諸施設 社会保育
すまいの型	都市テラス住宅 郊外テラス住宅	超高層高密度住宅 高層住宅	都市テラス住宅 郊外テラス住宅	高層住宅 都市テラス住宅	田園住宅等	超高層高密度住宅 高層住宅

表-3 人の成長段階と住いの型（20年後の京都の場合）

	総 数			超高層高密度住宅			高層住宅			都市テラス住宅			郊外テラス住宅			田園住宅			備 考		
	居住人口	必要住宅戸数	居住人口	必要住宅戸数	居住人口	必要住宅戸数	居住人口	必要住宅戸数	居住人口	必要住宅戸数	居住人口	必要住宅戸数	居住人口	必要住宅戸数	居住人口	必要住宅戸数	居住人口	必要住宅戸数	居住人口	必要住宅戸数	居住人口
総 数	25,000 1000	1,228 1000	134,565 (1000)	264 1000	1,765 1000	59,750 1000	398 1000	1,195 1000	8705 1000	333 1000	3,045 1000	625 1000	198 1000	3,640 1000	54 1000	35 1000	5,400 1000	35 1000	35 1000	5,400 1000	35 1000
発育期 (0~14)	209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
自立期 (15~29)	507.5 203	380 30.9	634 4.7	254 72.0	190 72.0	127 42.4	253.5 47.7	190 42.4	507 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0
活動期 (30~44)	620 248	326 266	4,650 346	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	310 0	163 0	155.0 49.0	310 49.0	163 50.9	31.00 82.3	0 85.2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	95
安定期 (45~59)	490 196	270 22.0	1,715 1.27	0 0	0 0	0 0	245 41.0	135 53.9	490 41.0	245 282	135 40.5	1,225 402	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	90
自由期 (60~74)	270 103	175.5 14.3	6,345 47.2	54 15.3	3,55 13.4	27 9.0	54 8.8	35 9.0	108 62	54 10.5	35 8.9	270 17.7	54 14.8	35 10.00	54 1000	35 1000	54 1000	35 1000	54 1000	70	
保護期 (75~)	90 36	76.5 62	1,125 0.8	45 12.7	385 14.6	225 12.7	45 7.6	38 9.6	90 7.6	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	30
備 考	人口密度(クロス)			2,000人/ha			500人/ha			200人/ha			100人/ha			10人/ha					

図一 7 新京都市域に於ける住宅配置の1例



7. 大京都都市圏の確立

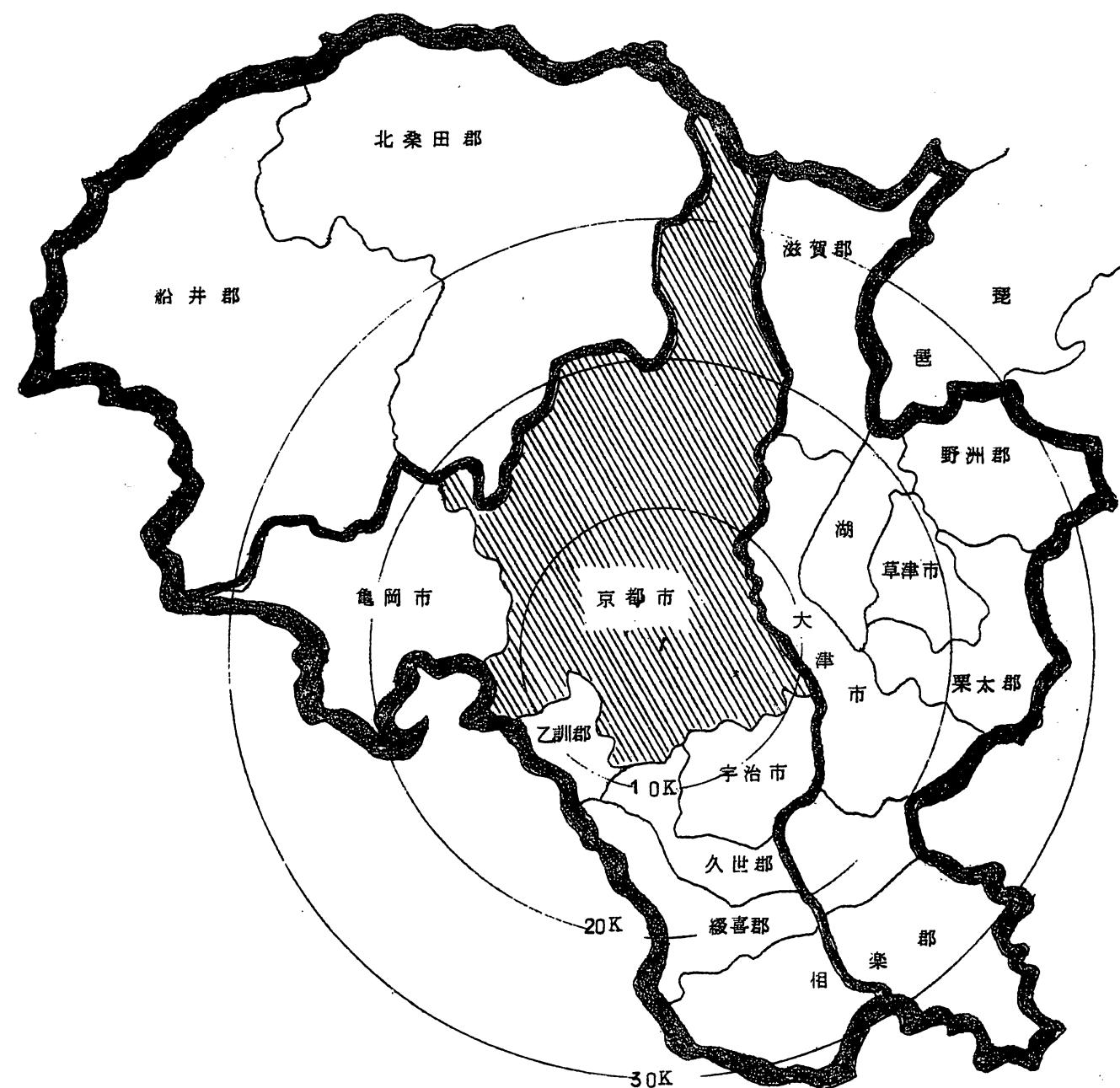
京都は、三方を山に囲まれ、南に桂・宇治・木津の三川を控える空間的にまとまった自然要害性の高い地形をもっている。かつては、この自然要害性は大きな意味をもっていたが、しかし、いまでは、これは、京都の発展を内部から扼する地形的制約条件にさえなっている。この自然の地形に限定されていたのでは、京都の大都市的発展はおぼつかない。山城盆地はそれなりに一つのまとまった地域として将来とも一体的な土地利用が行なわれるであろうが、その山城盆地を核として、より広範囲な京都の経済的・社会的・文化的な生活空間圏域を考えておくことが必要ではないか。つまり大京都都市圏の設定である。それに現在の京都市を加えると、三つの圏域が設定されるが、しかし現在の京都市の南部への発展を考えると、山城盆地（亀岡盆地を含めて）に展開される生活圏域を一つの都市と考え、これを京都市の範囲とするのが適当と思われる。現在の京都市域はその意味ではやや北に偏りすぎている。そしてその周辺30～50キロ圏の地域を大京都都市圏とする。その行政区画は次のとおりである。

新京都市域 京都市・亀岡市・宇治市・乙訓郡・久世郡・八幡町
(Kyoto
Metropolitan Area) 田辺町・井出町・山城町・加茂町・木津町・精華町

大京都都市圏 上記のほか、北桑田郡・船井郡・綴喜郡・相楽郡。
(Greater KYOTO) 大津市・草津市・滋賀郡・栗太郡・野洲郡

新しい、京都市域では、一つの都市としての、一体的な市街地の開発整備を行なうと共に大京都都市圏においては、京都市を中心として、いくつかの市や町の有機的な連合行政を考え、一つの経済圏・文化圏の確立をめざす。

図一八 大京都都市圏



備 考



大京都都市圏



新京都市域



現京都市域

Ⅱ 京都産業の未来像

一高度産業社会の建設

1. 京都経済の反省

1950年以後の日本経済の成長は、世界の歴史にかけて例を見ぬほどのものであり、それによって、かって貧困の日本経済が一挙に繁栄の日本経済に移行した。国民の所得の水準は急速に高まり、労働力の過剰はしだいに労働力の不足にとってかわられつつある。生産は飛躍的に増大し、消費はこれに対応していちじるしく豊富になり、またその内容は多様化してきた。われわれはまず卒直に日本国民がなしとげた、このすぐれた経済成長を心からよろこびたいと思う。

しかし同時に、この画期的な経済成長が他方において多くの困難を克服すべき諸問題を生み出してきたことを卒直に認めねばならないと思う。経済成長がきわめて急速に進むとき、そこに作り出される新らしい状況に容易に適応し得ない層が存在することである。

かって十分に存在意義を持ち得たものが、それをとりまく環境の変化に十分適応し得ないため、やがて時代に取り残され、しだいに衰退の道をたどって行ったことをわれわれは数多く過去の歴史に見ている。時代に取り残されたものが、時代の進展を白眼視しつつやがてその存在の基礎をすら失っていたことも、数多くの例を歴史に残している。

われわれが心から愛する京都が、そういう衰退の過程をたどるとは思わない。むしろ京都は変転する日本の社会、進展する日本の経済のなかで、現在もなお指導的な役割を果たし得る能力と資質をきわめて多く内蔵している。また、その能力と資質を活かすことによって、京都は将来もなお日本の社会と経済の重要な中枢としての機能を果たし得るものであると考えている。たゞ卒直にいって、現在の京都は、それらの能力と資質を十分に活かし得ていないし、またそこからおこる混迷が一部ではあるが、京都の将来に対して不安をひきおこす原因となっている場合もある。さらに、時には単に過去の栄光に酔うだけで、将来への展望に目をつぶろうとする人びともある。われわれがいま、京都の将来のヴィジョンをえがき、それに到達するための努力の道をさぐろうとするのは、京都を単に過去のものとして考えるのではなく、現在から将来にわたって京都の果たし得る、また京都の果たすべき、きわめて重要な責務を痛感するからである。京都を愛し、京都に切り離しがたい形で生きる人々の共感と協力を心から要望するものである。

2. 産業発展の基方本向

まず、考えねばならぬのは、京都の特殊性についてである。日本経済の発展成長が東京を東の、京阪神三都を西の、それぞれ極にするいわゆる東海道メガロポリスの形成を進めつつあることはすでに多くの人々の指摘しているところである。われわれが京都の将来を描くとき、そのような東海道

メガロポリスのなかにおいて京都が占めるべき位置を明確にすることから始めなければならないこともまた、ここに力説する必要のないほど明らかであろう。ただ東海道メガロポリスというもののも、太平洋に沿うベルト地帯がすべて一色に塗りつぶされるのでなく、それぞれの都市が文化、産業その他の面においてそれぞれの特殊性を發揮するものでなければならず、京都のもつ独自の性格についての省察をもとにせねばならない。

たゞ、東海道メガロポリスと一言にいうとき、無視し得ないことは、京都が海をもたぬことである。日本海岸の京都府北部の地域が海に向って開けていることはいまさしあたり問題にしない。いまわれわれが当面の問題にしているのは、京都市を中心とした「京都経済圏」である。

海をもたぬことは経済の発展に不利な効果をもつものと考えられるかも知れない。たしかに壮大な臨海工業地帯を建設し、鉄鋼、石油化学、造船などの工場を誘致し、建設することは、もとより不可能なことである。したがって、まずわれわれの京都の未来への設計は、そういう前提のうえで進められねばならない。たゞ、その場合、京都が海をもたぬということを京都の弱点とのみ考えてはならない。後にいささか立ち入って論ずるように、京都の真の発展は、臨海工業地帯に象徴的にしめされるようなエネルギーを中心とした重化学工業などにおける大量生産工業ではなく、むしろ高次加工産業、情報産業などの、いわば人間の知識や思考を中心とした高付加価値産業の方向に見出されねばならない。

海をもつ工業地帯をうらやむことはない。それらの地域が、あたえられた立地条件にいわば引きずられて進めつつあるような形の工業化の方向と、むしろ逆の方向に京都の将来のヴィジョンが描かれねばならぬことを強調しておきたいと思う。

京都の特殊性というとき、われわれは京都が千年の伝統をもつ「文化産業都市」であるということを強調しておかねばならない。しかし、ここに伝統というのも単にわれわれの祖先が残した遺産をさして言うのではない。むしろ千年の歴史の過程に、われわれの祖先が常に創造し生み出してきた努力の集積をいうのである。平安の仏閣も、室町、江戸の庭園も京都に静寂と美の雰囲気を残す芸術も夫々の時代の創造がいまにその形を残したものであるとみてよい。

明治になって近代工業が始めて根を下したのも京都においてである。この「創造の精神」が京都の伝統であることを現在において強く銘記するとともに、われわれは今にいたって京都にその創造の伝統がいささか影を薄めつつあることを遺憾に思うものである。京都の将来のヴィジョンを描くとき、「創造の精神」がこの美しい風土に新たに芽生えるよう心から配慮せねばならない。

3. 情報産業による産業構造の高度化

京都の将来を考える時、まず京都の産業はいまもなお無限の可能性をはらんでいることに着目せ

ねばならない。

さきに述べたように、京都の立地を考える時、そこに重工業地帯を設置し石油や鉄鋼などのコンビナートを築くことは もとより不可能なことである。しかしそういう京都に課せられた限定条件のみを考えて、京都の将来性を局限化して考えることは堅く戒めねばならない。

京都にかけて生まれいまなお隆盛をきわめている諸産業は、すでに強調した如き「創造の精神」に加えるに美の感覚と熟練した労働とに支えられた精密さと知的高きをもっている。

あわせて京都の産業のほとんどすべてが、単に京都の局限された市場のみでなく、日本全国さらには世界の市場としてもっていたことも忘れてはならない点である。急激な勢いで発展する技術に追随し、さらにこれを推進せしめるだけの生産能力とそれを消化し得る労働力の質の良さを京都はもっている。

もし、いまの京都においてそれが十分に發揮されていないとすれば、それを再開発し新たに發揮せしめるための努力が現在最も重要なものである。

京都の産業を考える時、形あるものの生産のみに限定する必要はない。京都の産業の過去および現在をみる時、形あるものに切り離しがたい形で、美の感覚の鋭さ、知的水準の高さが含まれた個性ある情報産業的因素の極めて濃い産業であることを知らねばならない。

この個性は新らしい時代に即応した形で十分生かされねばならない。

将来に予想されるわが国の産業社会は、一方で、重化学工業を中心としたエネルギー産業が一層進展するとともに、他方では、需要消費の多様化、個性化、高級化によって、今までのような比較的低次の加工技術から、より高次な知的加工技術を要する産業や情報を中心とした産業、即ち、高次加工産業、情報産業が飛躍的に進展した高密度な産業社会である。

京都は、千年の伝統に培われた、いわば感覚と知識と文化の厚い集積層とし高次加工産業、情報産業に適した能力や資質が無限に潜在しているところである。このような産業こそ、まさに京都の特質を多彩に發揮しながら、京都のルネッサンスないし飛躍的な発展を期待できる戦略産業であるといってよい。

われわれは、伝統産業たると近代産業たるとを問わず、この方向でこそ、京都産業の高度化を追求すべく、産業人の知恵とエネルギーの総力を結集したいものである。

3-1 感覚産業

この意味で、われわれは先づ第1に京都における「感覚産業」としての産業の一層の発展を提唱しなければならない。

いうまでもなく、京都の産業には、西陣や京染友禅などに代表される2次3次の織物製品、清水

焼、京漆器、七宝、螺鈿、載金、能面、人形、竹細工、京扇などに代表される美術工芸製品、日本酒、和菓子、漬物などに代表される嗜好食料品をはじめ、銘木、銘板、室内調度品、造形、造園なども含めて、主に人間の衣、食、住に関連した「生活産業」として数多く存在している。

しかし、これらの殆んどは、今日、単に伝統を継承し家業を維持する程度にとどまり、近代的な企業形態を整えていない状況にあることは遺憾なことである。

われわれは、これを、伝統産業としてみる限りその発展はないと考えている。むしろ、これらの伝統産業は、京都のもつ美的感覚を高度に生かしたデザインや技術にセーリング・ポイントをおいた「感覚産業」であると考えてこそ、豊かな生活を支える近代産業としてなお新しい発展への将来性をもつことができると思う。

まして、将来の所得水準の上昇や、消費の多様化、個性化、高級化がますます進展することを思うと、感覚産業は伝統産業部門のルネッサンスを呼び起すと考えられる。

現在、京都において成長を遂げつつある企業には、かつては伝統産業であったものが、「感覚産業」として企業を革新し、それによって成長したものが少くないを見落してはならない。

3-2 知識産業

第2に、京都の産業が豊かな将来を見出すことができるるのは知識産業においてである。

将来の経済社会は、知識産業の役割りの大きさを理解せずにその発展は考えられないとさえいわれているが、知識を生み出し、それを媒介。流通せしめる機能は京都において古くから発達し、現にきわめて広汎な活動領域をもつ分野である。江戸時代において京都は出版の中心地であったし、資本主義発達後においても、たとえば日本における映画製作の多くはかつて京都においておこなわれた。また儀典や家元の伝統は、なおここに残って、新しい流行を生み出す近代感覚と未来を開く知識および技術として、日本全国に多くの利用者を確保している。京都が学術研究センターとしても、わが国有数の都市であることは今更いうまでもない。

このように、京都は古くから知識の発生の中核であり、今日もなお、その集積層の厚さが京都に残っていることをわれわれは再認識するとともに、知識はそれを現代に生かして使う人々のためにのみ存在するということを更めて自覚せねばならない。

従って、この知識層を外から眺めて、単に観光や消費の対象とするような態度を排し、それを、堀りおこして流通させ（教育・研修）、堀りおこした知識を時代の要求に適応させ満足させるよう工夫、加工し（研究開発）、そしてそれを売る（産業）という一連の経済活動としての知識産業に形成するならば、京都の産業の将来には極めて大きな期待がかけられるであろう。

一般に知識産業は、研究開発、教育研修、コミュニケーションのメディア、通信、情報機械および

情報サービス、レジャーなどとして考えられている。

これらのうち、京都は、「情報機械」においては、エレクトロニクスを中心とした電気機器、計量計測器、試験器、工業計器類、通信機器、医療機械器具、理化学機器、光学機器などの分野において既に高い水準を保持している。これらは、精密加工度、神経加工度の高い分野であり、その部品およびそれらを組合わせた製品技術は専門分野における独自性を保持する「ソフト・ウェア産業」として今後一層の進展が期待される。

さらにその他の京都の産業分野においても、需要の多様化、個性化に応じて、これにマッチした高次加工、知的加工にポイントをおいた2次、3次の加工製品技術による成長が期待される。

次に京都は、「研究開発」の場として、日本でも有数の環境を備えている。即ち、京都は、学都としての产学共同の基盤をもつとともに、その上に更に豊かな文化芸術が浸透し、ユニークな形をとっている。また京都は、東京のように情報過剰なところと違って、選択的なスクリーニングを行いながらの技術開発が進められる雰囲気と条件にめぐまれており、情報チャネルさえ確立すれば、正に最適な研究開発の場所たり得るといえよう。この観点から、われわれは、将来の京都の発展のためには、工場誘致よりも、各種産業の「研究開発機関」或いは国立の「研究所」の誘致に重点をおく方がはるかに有効であり、これが実現されれば、京都は「千年の古都」変じて「最新技術の研究開発のメッカ」となることさえ可能である。

「教育・研修」も京都において一層の成長性を期待したい。特に研修は、将来の新しい技術、マネジメント、コンピューターのソフト・ウェアなどへの知識の需要の増加を考えると、研修セミナーの場としての京都はますますその価値を高めうる可能性をもっている。

この意味で、われわれは当然、こゝに、関西ないし西日本にのみならず、広く日本全体のための「総合研修センター」の施設を考えるべきであろう。

3-3 文化産業

第3に、京都の産業が豊かな将来を見出すことのできるものとして、文化産業の開発がある。われわれがこゝに提唱しようとする文化産業は、上記の「知識産業」或いは「感覚産業」に入れて考えられる要素が少くないが、こゝでは京都と文化との関係が産業にもつ意義の大きさを強調したいために、特に取り出すこととしたい。

一般に「文化」は「産業」に対立するものとして取扱われ勝ちであるが、それは、文化を単に保存や観光や消費の対象としてのみ考える人々、産業を単なる物品の生産および販売に局限したものとしてしか考えることができない人々の意見にすぎない。

われわれが京都の産業に豊かな将来を見出そうとするとき、京都が厚い文化の集積層をもち、そ

れが、千年にわたって日本の流行と需要の変化を導いてきたことを忘れてはならない。そのような文化創造の歴史に、新らしい活力を与えるためには、既にある地域的文化財を高度に活用するとともに、新しい流行を創造しこれを流通させるための知能と施設を作らなければならない。

かくして、多様的な文化のネットワークを将来の開かれた都市構造の中にはりめぐらし、われわれは京都を「日本の京都」「世界の京都」として東京や大阪に対し、日本の文化構造の中核たらしめねばならない。

このような文化産業の機能としては、例えば、京都には茶道、華道、能楽謡曲、舞踊などの家元制園というものがある。これは、日本のみならず、広く海外に対しても流行や風俗をリードし、知識を伝播するための情報組織として、知識や文化の量とバラエティにとんだ機能を果してきている。これを将来にわたって更に大きくし高度化させる努力が望まれる。

また、コンベンション、コングレスなどの場としての京都の評価は、「国際会議場」の開設によって一層高まりつつあるが、この機能や施設の拡充をはかることは勿論、「国際文化村」など、多様的なコンペーション。コングレスの場と機会を提供することにより、文化産業を新しい形につくりあげてゆくことが期待される。

そのほか、京都は能楽や古典歌舞伎の発祥の地であってそれらの施設も備わった華やかな芸術の都であった。この伝統を復活させることは京都の文化産業の発展にとって必要なことであり、そのためには「古典芸能を中心とした国立劇場」を創設し、新しいものとしては国立のオペラ・ハウスや「ミュージックホール」などの施設を作ることが望まれる。

3-4 都市と産業

さてここどいくらかの補説をしておく必要がある。それは、現在でもなお、臨海のコンビナートに代表されるような工業地帯を作り出すことが経済発展の道であるという考えが今日なお比較的根強くもたれているということに関してである。

それに答えるためには、現在日本で経済発展のもっとも進んだとみられている東京、大阪の都心を考えてみればよい。

たとえば東京都の千代田区、中央区、大阪市の東区、北区、などが日本の経済の中核であることについて恐らく異論はあるまいと思う。

しかし、これらの地区には、今ほとんど物の生産は行われていない。現実に物を作る工場は、これらの都心部から離れて、郊外ないし遠隔の地に移ってしまいつつある。それにもかかわらず、これらの地区が日本経済の中核たり得るのは、いうまでもなく、そこに本社機構があり本部機構があるからである。そこに情報が収集され、そこで決断が行われるからである。日本の産業の神經と頭脳

がそこに集中されているからである。

われわれが京都の将来についてえがくヴィジョンは、そういう意味の神経と頭脳の集中するところである。

工場の煤煙を京都に誘致すること、また社会公害で京都を充満させることをもって、京都の発展であると見る考え方には、この際強くしりぞけねばならない。それはむしろ、京都を日本経済の中核におくものではなく、むしろ京都を日本経済の末端におこうとするものであるからである。

ただ現在の東京あるいは大阪を模することによって京都の発展をはかろうとすることについても、そのままだちに賛成し得ない。

われわれが、京都における「創造の伝統」を強調し、そこに存在する文化と知識と感覚を生み出す力を強調するのは、京都の発展の方向に独自性を見出そうとするからこそである。

4 産業体制の革新的な整備

京都に感覚と、知識と文化を生み出す力があり、それをさらに発展し得る基盤があることは、すでに明らかになったと思う。ただ、これを将来に対して発展せしめ得る活力を現在の京都の経済ないし産業が充分もっているかについては改めて検討を要すると思う。卒直にいって京都の将来には多くの困難があり、それを克服するためには絶えざる努力が必要であろう。

この点に関連して、まず京都のもつ労働力の質の高さに言及しなければならない。千年の伝統を持つ産業の質の高さと、日本全体を市場とする流通の広さは、京都の労働力の優秀さと、それに与えられた訓練の厳しさに依存するところが大きかったと思う。しかし、昭和30年代の日本経済の高度成長の結果おこった労働力需給の急速な変化は、伝統を持つ京都の産業にとっても優秀かつ豊富な労働力の獲得をしだいに困難にせしめつつある。

現在の時点に於て、われわれが特に配慮しなければならることは、かって京都を日本人の産業の中核にあらしめた伝統をいかに生かしつつ今後さらに急速にその内容を豊富にし新らしい産業構成に発展せしめうるかにあるとともに、賃金水準の上昇に対しては、高い労働の素質を充分に發揮せしめ得るよう、産業ないし企業の体制を整備することが最も重要な課題である。京都の産業が過去に於て優れた機能を十分に發揮したとしても、それは、今後同じような形で継続し得るものでない。優れた素質の労働力に対しては高い報酬をもって報いなければならないが、同時に企業経営の在り方そのものも必要な限りにおける機械化と能う限りの合理化とによって、急速に変転する経済環境に適応することが最も必要であろうと思う。現に京都に存在する企業が、そういう新らしい体制に応じ得るような基盤を持っているか否かについては深刻な反省を必要とする。京都の産業が単に京都という限られた地域社会を対象とせず、日本経済更には世界経済を市場とするという認識に

立つならば、企業の規模及びその経営の基盤について再検討を必要とする段階に到達していると思う。

さて、そのような観点から京都の産業ないし企業の現状を見なおすと、そこにいくつかの問題が浮き上ってくる。さきに京都經濟同友会が発表した中堅的企業の調査によって明らかのように、京都には産業分類をこまかくとれば、その分野では全国一のシェアを占めている企業が少なくない。時には、それぞれの分野で圧倒的なシェアを占めている企業すら存在する。それらの多くは、技術の優位、需要の変化に対する敏速な適応性、あるいはその製品にもりこまれた優美でかつ洗練された感覚の優越さに依存している。

いうまでもなく、これらはいったん確保されれば、そのまま永久に保持し得るものではない。不斷の努力によって維持し、さらに発展せしめられるものである。その中には個々の企業経営者の努力と識見によって達成されるものもある。しかし、あわせて京都經濟人の協力によって始めてなしとげられるものもある。また、それら經濟人の努力に加えるに、官民の協力をぜひ必要とするものも少くない。

これらの諸点のうち、まず何よりも採り上げねばならないのは經濟人みずからの努力であり、そのためには産業体制の整備がもっとも緊要な課題である。

産業によっては専業化と協業化が表裏一体として進められねばならないであろう。また中小規模の企業が新しい技術やすぐれた設備を具備するためには、共同投資の利点も十分に生かされねばならないであろう。共同開発および共同研究の努力は知識および情報の重要性の増大からみて、ここにくりかえす必要はない。販路の拡大のための流通機構の整備や、京都の産業に対して現に存在する高い評価をさらに高めることも、この際とくに真剣に取り組む必要のあることである。そこで、産業体制の革新的整備について、われわれは次の通り考えたい。

4-1 中小企業ベースの体制から中堅的企業ベースの体制へ

いうまでもなく、京都の産業の体制上の特色は、中小企業をベースにしているといわれている。しかし、今後、京都の企業が、感覚産業、知識産業、文化産業の方向で、専門分野での技術革新と経営革新を積極的に行ってゆくならば、伝統産業であれ、近代産業であれ、一層の成長によって、やがては中小企業から中堅的企業へと脱皮し得るチャンスが多くなるものと考えられる。このことは、30年代の京都における中堅的企業の著しい群生的成長の要因からも明らかにいえることである。

そして、このようにして成長した中堅的企業は、専門分野における独自の企業ポジションを確立しながら、将来における需要、消費の多様化、個別化、高級化の進展に適応しつつ持続的成長を可能

にするだけの適性規模体制を整備してゆくことが充分期待される。

かくて、京都の産業は、高次加工産業、情報産業を中心とした産業構造の高度化とともに、産業体制もまた、中小企業ベースの構造から、中堅的企業ベースの構造に 高度化しつつ、京都産業に大きな質的変容をもたらすであろう。

4-2 協業化および産業有機化による体制の革新

① 協同事業組織による適性規模体制

京都には中堅的企業に成長するもののほかにお数多く中小企業が存在することも事実である。それらの企業が、将来の効率化された高度産業社会の中で、どのような形で存続してゆくべきかは極めて困難な問題をふくむ。

そこで、これらの中小企業も高次加工産業、情報産業としての成長路線にのってゆくためには、企業間の協業化、共同化がやはり基本的課題となる。

その方策として、われわれは伝統産業について、協同事業組織による中・高級品の適性規模経営体制を次の通り考えたい。

即ち、個々の企業は、独立された企業としての「個別核」として家伝的な商品や特殊な高級商品を中心とした付加価値の高いものを取扱ってゆくが、同時に企業間での「集合核」をつくり、共通のブランドである「京都のイメージ」を量販し、量産することによって適正規模経営の整備をめざし、あわせて、マーケティングや調査企画などのスタッフ機能を共同化し、一本化することが必要であろう。

② 産業有機化の促進

中小企業に限らず全般に、京都の企業は、感覚産業、知識産業、文化産業といったカテゴリーにおいて産業の有機化をはかり、それによって適性規模経営を実現することが必要であり、また可能であろう。たとえば、感覚産業においては、インテリア部門では室内のデザインから調度品、装飾品などの各種の商品技術をシステム・エンジニアリングの立場から総合的にとりまとめてゆくような方向、知識産業においては、高次加工技術の共同研究や共同開発、精密加工における技術・部品の有機化ならびにアセンブリ体制の促進、文化産業においては中核的文化施設や機能を基幹とした各種の関連商品およびサービスを組み合せてゆく方法など適正規模を実現する道は数多く考えられる。

4-3 体制革新への条件整備

以上の産業体制を実現してゆくためには、勿論、何よりも、経営者自身の意識革新が重要なポイントとなること、および産業界の共同的努力が大きな要素となることを重ねて強調しておかねばならない。しかし、同時にまた、これらの体制を促進するための客観的条件の整備が次の通り積極的に考えられなければならない。

①先づ第1にわれわれは上記のような新らしい環境への企業の適応を敏速かつ円滑にさせるため政府ならびに京都市の協力を得て「投資育成会社」の設立を企図したい。現在、既にいくつかの中小企業のための金融機関があり、信用保障の業務も行われているおり、その上に一見、屋上屋を架するような提言を敢えて行なおうとするのは、単なる中小企業金融一般でなく、中堅的企業を育成し、協同ないし協業の新らしい体制を作り上げ、ひいては京都の産業を根本的に変革するめの一環の体制金融としてである。

このためには、まず地元資本の鳩合が必要であり、その上に国家資本の導入をはかろうとするものである。

②さらに変転する経済環境をみとおし、需要の構造、市場の実態を把握するためのセンターが必要である。

われわれが「情報産業センター」の提唱を行なうのはこういう要望にこたえるためである。

個々の企業、個々の業界の能力をこえる集中的な調査・企画のセンターとして、京都産業における一種の核として役割を果たさしめたい。それぞれの企業に、その独立性と特殊性を維持しながら、この核を中心として十分な機能を発揮し得るような体制が望ましい。

③また、京都の産業発展にとってとくに必要なのは、技術開発の中核の確立である。新らしい「工科大学」の設立、「芸術大学」への改組、拡充はその主たる内容である。

京都大学をはじめ、いくつかの大学が工学部をもっており、京都繊維工芸大学のように、京都の産業に比較的密接なつながりをもつ工科大学もあるが、東京・大阪などを中心とする産業構造とくらべて、いささか異なる側面をもつ京都にふさわしい研究・教育の内容をもつた新しい工科大学の必要性はきわめて高いと思う。

京都産業人の手による新らしい工科大学を提唱する所以である。

芸術大学の改組・拡充も、まったく同じ趣旨からのものであり、伝統的な美術工芸の研究・教育の充実にあわせて工業デザイン、商業デザインなどデザイン工業に重点を移すことが必要であろう。

これらを中心として、既に述べた如く東京・大阪に本社を置く大企業の研究所を誘致し、洛南を研究・開発のメッカとすることは、京都の産業発展にとっても、また主な産業の知識産業指向の

ためにも重要なことであると私達は考えている。

5. 「京都特別市」の提唱

これを要するに、われわれは京都を「豊かなまち」「風通しのよいまち」にせねばならない。

京都にはじめて壯麗な都市が出現したのは8世紀末、平安京の建設がはじまったときであり、豊臣秀吉が京都に都市機能を復活せしめたのは、16世紀期末のことであつた。また、明治のはじめ京都が日本の近代化、工業化に先導的な役割を果した時である。その京都に、いま第4回目の根本的改造がせまられている。

京都經濟同友会に所属する企業経営者をはじめ、京都に住み、京都を愛するすべての人々が京都の将来を真剣に考え、京都に新らしい生命をあたえるため努力すべき時である。

その努力が結実し、またその努力に国家の協力と助成が効果的に行われるために、京都が、単なる京都市でなく、「京都特別市」として新らしい出発をすることを私達は心から願うものである。

今や広域行政制度の早期実現が切望される時、京都が特別都市として府・市の二重行政からは離ることになれば、財政的基盤は著しく豊かになり、国家資金の導入も容易になり、京都に住む者の努力が京都に直接の成果を結ぶ体制になりうる。そういう観点から現在の京都市をわれわれの構想する「大京都都布囲」の中での「新京都市域」にまで拡充し、この「新京都市域」をもって「京都特別市」とすることをわれわれは強く提唱したい。

以上

[参考文献]

I 未来への設計図

京大人文科学研究所 加藤秀俊

観光ではもうからない

京都は観光都市だ、と多くの人がいう。たしかに、シーズン中の京都駅は、全国のあちこちから押し寄せる観光客で身うごきもできないほどだ。総計によると、京都をおとづれる人は年間1,500人をこえる。市民の人口が140万だから、ざっと居住者の10倍以上の旅行者が京都に殺到していることになる。

しかもその数は年を追ってふえる傾向にある。京都市観光局の推定によると、昭和45年には年間の入洛客は2,000万人台になるだろうという。日本人5人にひとりは、なんらかのかたちで年にいちど京都に足をはこぶ勘定になる。

それはそれで、結構なことだ。しかし、観光客がふえるということと、京都の繁栄とは、まったく別問題なのである。そのことを、これから京都を考えるばあい、とくに確認しておく必要がある。

なによりも、京都に観光客がきても、それによってもたらされる収入がべつだん京都の経済を左右するほど大きなものにはならないという事実がある。京都の産業のなかで、観光産業と呼ばれるものの占める比重は、せいぜい数パーセント。しかも、観光収入の伸びは、観光客数の伸びよりもぐんと低い。

だいたい、観光客といふものの、カネの使い方がぐんと渋くなつた。旅行が大衆化し日常化すれば、当然のことながら、ひとりあたり旅行の予算はすくなってゆく。おまけに、京都のばあい、観光客が1,000万になろうと2,000万になろうと、そのすくなからぬ部分は修学旅行生である。さっぱり、カネはもうからない。

さらに交通機関の発達で、日帰り客が圧倒的に多くなつた。関東からの旅行者は新幹線でさつと来て、夜8時すぎまで京都でそんで、また新幹線最終便でさつと帰ってしまう。名神高速道路ができたものだから、各府県の観光バスが京都にのりこんでくる。おかげで京都の地元の観光バスがさっぱりふるわなくなつた。

京都にどうぞ、などと観光客誘致をやればやるほど、ソロバンのあわない結果になるという皮肉な事態が発生してしまつたのである。

たくさんの日本人が京都を訪れる——それはよろしい。京都がもうからなくてもよろしい。しかし、これだけ観光客がふえたために、思いがけない「観光害」が発生した。京の古社寺のいくつかが、被害をうけはじめたのである。

市内のいたるところに重要文化財がいっぱいあるのだが、ウンカのごとき観光客がやたらにそれをいちくりまわす。だいじな障壁画を破いたり、柱に落書きをしたりしてゆく。ひどいものだ。もうからない、というより、むしろ観光客で、京都をひっかきまわされているのである。

こうなることは、じつは、さいしょからわかっていたながら、温泉町の客引きのごとき態度で、モミ手をしながら、京都へおこしやす、などとやっていたのがまちがいなのである。というよりも、京都の観光を説く人の多くは、京都を温泉町みなみに、観光によって存立する都市だと錯覚していたのである。

その錯覚が、観光都市京都というまちがつた観念をつくりあげた。その結果、大げさにいえば、京都は観光客によってすこしづつ荒廃にむかっているのである。

だいたい、考えてみてもすぐにわかることだが、人口百万をこえる「観光都市」なんて、ありえようはずがないではないか。人口数千の温泉町がもっぱらお客様のおとしてゆくカネで食ってゆく、というのはありうることだ。しかし、いくら日本がゆたかになったからといって、百万の人間がお客様のカネで食ってゆくなどということは、まづ、

非現実的なことだ。

まえにのべたように、京都の観光収入は、全経済活動の数パーセントにすぎない。現実的に考えれば、観光、たのもに足らず、なのである。そんなものは、すくなくとも百万の市民にとっては、どうでもいいことなのだ。京都は、決して観光都市ではないのである。

とはいって、わたしは、ここで観光反対を説こうというのではない。むしろ逆に、観光を未来の京都のひとつの問題として真剣に考えたいのである。

だまっていても、ひとびとは京都にやってくる。それだけの魅力がこの町にはある。しかし、京都は温泉町ではない。団体さま大歓迎、という観光政策がうけいれがわにあっては困るのである。それではどうすればよいのか。

京都の将来の観光は、ひとことでいえば、量から質に転換してゆくべきなのである。日帰り、一泊というだけでなく、せめて、一週間、ゆっくり滞在して、心のおもむくままに町を歩くという、ゆったりした観光客がふえることこそそのぞましい。そういう質の高い入洛者が百万人いることのほうが、やたらにせわしげにうごきまわる1,000万人の観光客の存在より、はるかに京都のためになるだろうし、日本のためにもなるだろう。

安いポスターを大量につくってモミ手をする精神を、京都はやめるべきだ。だいじなのは、ゆっくり滞在することなのである。それでなければ、この町にはいることの意味は、あまりない。

工業よりも文化産業

すでにみたように、観光収入なんて京都にとって、そんなに大きなものではない。それでは、いったい、なにが京都の主要産業であるのか。現在の経済総計をみても、京都の経済の主力は、あきらかに工業である。しかし工業とひとくちにいっても、京都の工業のすくなくからぬ部分は、手工業的な性質のものである。たとえば西陣織、そして友禅染。

もちろん、洛南に開発中の大工場もあるが、京都で工業というのは、そういう種類のものではない。企業規模も、おしなべて零細だ。西陣の業者の圧倒的多数は、家内工業、それも織機2台、といった程度のものだ。しかし、それをバカにしてはいけない。この小さな家内工業でつくられた帯一本、ちょっと上等になると、小売価格10万円以上、ということになる。西陣だけで年間の生産は130億円。かなり大きいのである。

量はあまりたくさんではない。しかし、ひとつひとつの製品の質がよい。高級品小量生産なのだ。原糸の値段からいえば1万円にもならないものが、西陣のデザイナーと織工の手で、20倍、30倍の価値をもつようになる。それは工業製品というより、むしろ芸術品なのだ。

およそ工業というものは、安いものを大量に、という精神でつらぬかれている。しかし京都の産業は、それと逆に、高いものを少量に、という仕方でやってきた。そして、それはいま、たいへん貴重な存在になってきている。べつに、大量生産だけが富をうむわけではない。芸術品は、むしろ少量だからこそ値打ちがあるのでし、逆に、たくさんつくったら値崩れして、とりかえしのつかないことになる。

工芸品は、人間の神経——筋肉でなく——によって加工されるものだ。筋肉ないしエネルギーによって加工される工業製品と、工芸品はそこがちがう。そして、この神経加工による産業が、梅棹忠夫さんの命名による「情報産業」である。西陣は、工業というよりは情報産業にちかい。あるいは、情報産業的要素の濃厚な工業なのである。そして、たぶん京都の経済の将来は、情報産業にかかっている。

そういう情報産業的伝統は、京都の新産業にも、うけつがれている。たとえば、自動制御装置の開発とか、精密機器の小量受注生産などがその例だ。そういう会社が、京都にいくつもある。工場はあまり大きくない。生産量もすくない。しかし、ひとつひとつの単価がべらぼうに高い。神経加工費がかかっているからである。

洛南工業地帯の開発、という考え方がある。京都駅の南がわに、近代大工業を誘致しようというのだ。それはそれ

で、よいことなのかもしれない。しかし、京都のような立地条件のもとで、近代工業をやってみても、あまり効率がよいとは思えない。すくなくとも、いくら頑張ったところで、東京や大阪には太刀打ちできないだろう。

さらに、近代工業には、公害というおまけがついている。いまだって、大阪のスモックが、すこしづつ、京都のほうに流れてくるというのに、このうえ、もし煙をやらに出す工業が京都にできたら、その結果は悲惨というべきであろう。

工業は、たしかに近代社会の花形である。あらゆる地域社会が工業の誘致に熱心である。しかし、京都がその傾向におつきあいすることが果たして賢明であるかどうか——このへんのところは、大いに検討を要することだろう。

じっさい、工業は、かならずしもカネにならない。カネのもうけようは、工業以外にもいろいろあるはずだ。事実、京都の手工業は、すでに情報産業的要素をとりいれることで、実績をあげている。これから京都は、その教訓に学ぶべきであろう。

もとより、わたしは現在の西陣のおかれている情況を、そのまま肯定しようとは思わない。労働条件は、しばしば劣悪だ。しかし、だから、といって、工場の大量生産方式のほうがよい、ということにはならない。だいじなのは、手工業を工場に転換することでなく、さらに芸術に近づけることである。家内工業を、^{アトリエ}工房に近づけることである、そして、より安くなく、より高く売るくふうをすることである。

京都はそういう方向をとることについて、きわめてめぐまれた条件をもっている。たいていの工芸の伝統がここにある。それをさらに洗練させることで、京都は情報産業都市、あるいは文化都市として伸びてゆくことができるはずなのだ。

伝統産業だけでなく、およそ人間の精神活動にかかるさまざまなもの——たとえば学問、研究など——にとつても京都の立地条件は、ととのっている。企業を誘致するとしたら、工場をでなく、むしろ、たとえば研究施設や研修施設を誘致したほうがよろしい。京都の将来を重工業化にもとめることは、私見によれば、京都滅亡につらなる、おろかな道なのである。

世界都市としての使命

ウォルフ・シュナイダーは、その著者『ウルからユートピアまで』で、「世界都市」という考え方を提出した。「世界都市」とはなにか。それは、特定の国に所属しながら、世界文明ぜんたいにとって意味をもつような都市である。東京やニュー・ヨーク、パリ、モスクワなどは、あきらかに「世界都市」だ。しかし、そういう、主要国の首都だけが「世界都市」なのではない。ジュネーブも、またザルツブルグも「世界都市」である。

そして、日本文化が世界のなかでなにほどの意味をもつことができるなら、日本文化の中核としての京都もまた「世界都市」のひとつである。

じっさい、京都は伝統的に、みづからを世界都市のひとつとして描いていた。二条に「銅駒」という地名がある。読んで字のごとく銅製の駒駒という意味だ。銅製の駒駒とはなんであるか。それは、長安の都からローマにむかう、シルク・ロードの起点を意味するシンボルである。

平安京の設計者は、それにならって、この地にも銅駒をつくった。いまは、もちろん地名としてのこっているだけだが、たぶん、平安京のプランナーは、この町が世界と直結していると考えていたのであろう。

こんにちでもキョウト、という地名は、おそらく、トウキョウについて、世界中、どこでも通用する日本の地名である。そして、じじつ、日本にくる外国人の多くは、京都を訪れる。日本人がたくさん京都を訪れるのとおなじように、外国人もまた、京都を訪れるのである。

とりわけ、日本研究の学者たちにとって京都は絶好の留学地である。ついに数十人の外国人学者がここに滞在している。学生たちもたくさんくる。わたしも年に2、3回は、主としてアメリカからきた学生たちのグループに講義をさ

せられる。京都は閉鎖的だというが、じっさいには、かなり開かれた都市なのだ。世界とつながった都市なのだ。

そういう世界都市としての機能が、たとえば、宝ヶ池の国際会館をつくった。まだ本格的国際会議のための設備がぜんぶ出来上っていないが、それでも、国際学会などがしばしばここでひらかれている。国連本部、パレ・デ・ナシオンにつぐ、世界第3位の国際会議場、それは、京都の「世界都市」としての宣言ではないのだろうか。

そして、こうした方向での活動は、じつは、最高度に磨かれた情報産業である、ともいえる。京都市がさきごろ発表した「長期計画」も、この点を強調して、こういっている。

「内外のさまざまな人間がいりみだれ、国籍をこえて交流しあう都市、それが日本における、そして世界における京都の性格でなければならない。いいかえれば、京都は、京都、を超克しさらに、日本、をも超克したところでその意味をあきらかにしてくるのである。

京都をみる視点は、さまざまありうるだろう。これを日本文化の集積地として、かってのすがたそのままに「保存」しようという見方もあるし、逆に、現代の利害に密着してもっぱら「開発」に力点をかけようとする見方もある。そして、保存か開発か、という、議論には、いつ結末がつくのかわからない。

しかし、確認しておくべきことがふたつある。ひとつは、京都が現代日本の都市であるという事実、そしてもうひとつは「開発」ということばが、精神の開発をもふくむという事実だ。

京都を「保存」しようとするあまり、いわば冷凍食品みたいな「保存」を考えるのは正しくない。これがゴースト・タウンならともかく、100万の人口をもつ生きた都市を冷凍することは不可能なのだ。100万人は、それぞれに現代人として幸福を追求する権利をもっている。町はすこしづつかわってゆくだろうし、それを避けることはできない。

だが、人間精神の再開発によって、いわゆる都市の開発は、保存と並行しうるはずである。たとえば、あたらしく建てられる建造物のデザインを規制することで、在来の景観と調和をとることも可能だ。その実例もいくつかある。そして、京都市の風致行政は、かなりきびしい。

問題は、この町のもっている伝統を理解しようとする精神である。その精神が開発されたとき、めちゃくちゃな破壊のかわりに、前向きの「保存」が可能になってくるはずなのだ。

世界にむかってひらかれた、世界都市としての自己確認の作業を、京都は、これからつづけてゆかなければならぬ。京都がちゃんと生きのびてゆくか、それとも、徐々に滅亡にむかってゆくかは、主として、この作業のきびしさに京都がどこまで堪えてゆけるかにかかっている。

わたしは、ふしぎな縁で京都に住んで十年以上をすごした。東京や大阪にくらべて、ここは静かな町である。物理的にも心理的にも「雑音」はきわめてたくない。かなり住みやすい町なのである。しかし、京都の人たちのなかに、この町の未来について真剣に、また客観的に考える人がじつに少ないにおどろく。くりかえしになるが、やたらに観光ということばをくりかえし、観光によってどうにかやってゆけるだろう、と考える人たちや、他の巨大都市の例にならって、工業化に一生けんめいな人々はいる。しかし、その見とおしは、ともにまちがっている。なによりも、よそでやっていることを真似して、その後塵を拝する——じっさい、重工業化の道をたどったら、京都は文字どおり、チリとホコリでまっ黒になるだろう——という姿勢が、なさけない。そういう姿勢をとることは、京都を二流都市にするだけのことだ。

京都が未来において、なお一流都市であろうとするなら、それは前人未踏の新領域を京都みづから知恵で開発することによってはじめて可能なのである。そして、そういう、先端的行動——ということはとりもなおさずオッチャコチャイということだが——の歴史を京都は明治維新直後に経験した。いまも京都の人たちは、ことあるごとに京都府大蔵事務官正直の果断な事蹟のいくつかをひきあいに出す。維新後、全国にさきがけて学校をつくり、勧工場をつくった。かれは時代のさきを見とおす能力のある人物だったのだ。

琵琶湖疎水計画は明治15年だが、このときの知事北垣国道の見とおしも正しかった。このまったく破天荒なプランを、かれは、わづか23才の技師田辺朔郎にまかせて実現してしまった。

そういうオッショコチョイの伝統は、いま、いったい、どこへ行ってしまったのか。もちろん、オッショコチョイが皆無というわけではない。わたしなどの知り合いには、呆れ果てるほどのオッショコチョイが何人かいる。しかし、そのような人たちの先端的発想が、これから京都の未来計画のなかに組みこまれにくく、いよいよ状況のなかに、いま京都は置かれているようにわたしは思えるのだ。

観光客がいかにふえようと、そんなことと、無関係に、京都は未来の盛衰をみずからの中にぎっているのである。

どんな答がでてくるか、まだ、それはわかっていない。

(附 記) この文章は、昭和39年から40年にかけて、林屋辰三郎・梅棹忠夫・田辺昌人の三氏とともに
おこなった「京都市文化開発調査会」での討論によるところがきわめて大きい。

但し、文責は加藤にある。

(交通公社版「京都20景」より)

I 京 都 の 产 業

京大助教授 鎌 倉 昇 氏

古都イ メージから脱皮

“古都に住んでいる。”というと，“それはよい所にお住みで、などと言ってくれる人が少なくない。私の生まれ育ったところが、大阪の中之島、朝日新聞の大阪本社のすぐそばだということを知っている人などは、とくに，“うらやましいですね。などと、私があたかも地獄から脱出したもののような感慨をこめて、京都ぐらしをうらやんでくれる。

京都は山紫水明、それに社寺その他の歴史的遺跡によってひとびとに知られている。西陣織・京染友禅などの高級呉服、清水焼で代表される陶磁器、漆器、仏具、京菓子、伏見の酒、いずれも京都以外に住むひとびとが京都を考えるとき、すぐ連想するこれらの商品は、いかにもみやびたものであり、日本の代表的な古都にふさわしいものである。

たしかに、これらは、千年の歴史をもつ京都にふさわしい産業であり、また京都が、単に京都だけでなく、日本ぜんたいに供給し、あわせて日本ぜんたいの趣味、嗜好をリードする産業である。

しかし、まず強調しておかねばならぬことは、いま京都市内だけで137万の人口があり、京都府ぜんたいとしては200万以上の人口が存在するということである。さしあたり京都市だけに限ってみたとして、日本第4位の人口をもつ都市が、かなりの高い所得水準をもちながら、今後も発展していくために、これらの歴史的な産業だけではとても十分でない。新しい産業が生まれ、すでにかなり強い基礎をもち始めていることを無視してはならない。また、昔からある産業も、その内面で急速な近代化がすすんでいる。案外見落されているのが、この新しい方向への進展と脱皮である。

精密機械産業の発展

京都の発展を語るとき、ほとんど常に問題になるのは保存と開発の対立である。京都の駅前に京都タワーができたとき、京都の自然の美しさを破壊するものだという反対意見がでた。京都の人がそういったといより、むしろ東京あたりから文化人というのが、おつ取り刀でおしかけてきて京都タワー反対をぶちまくつことがある。京都生まれないある文化人は、京都は私の心のふるさとだといい、せめてここだけは昔の美しさを残したいと主張したことがある。

私は、京都人はカスミを食えというのかと、ある新聞で反論したことがある。京都タワーひとつがどちらになってしまふことではない、それに、あの京都タワー、夜、新幹線で京都に着く人に案外評判がよいのは結構なことである。

とくに問題なのは、京都の新しい産業のことである。いま京都のもっとも重要な産業は精密機械器具になりつつある。呉服、装身具、肌着などの繊維産業と出荷額で角逐する水準に達しつつある。古いものでよいものは保存し新しい局面に適合するように脱皮させつつ、他方では新しい精密産業が京都におこり、またその地歩を固めていることは、この際特筆大書しなければならない。

いうまでもないが、京都府は日本海側の若干の地域をのぞいて海がない。とくに京都市は、いまはやりの臨海工業地帯の建設にはそもそもと縁のないところである。したがって、壮大な製鉄所、石油化学工場、造船所などを京都市およびその周辺に期待することは、もともと無理なことである。したがって京都に大企業はないといってよいし、また大工場も存在しない。しかし、それにかわっていわゆる中堅企業が十分に活躍し、京都産業の強い基盤となっている。

電気機械とか計測器具という産業別大分類をとると、京都に業界で大きいシェアをもつ企業はない。しかし、かりに自動制御を利用した電気機械の特殊分野とか、歯科医療設備とか、秤量器具とか、知的玩具とか、小分類をとれば、京都には日本のトップ企業は数多く存在する。伝統産業といわれる分野でも、たとえば日本酒の国内シェア10%をしめる大企業は京都できわめて健全な経済活動をいとなんんでいる。

知識産業化を目指す

京都の産業を考える場合、忘れてはならないのは室町といわれる呉服の問屋街である。日本全国の高級呉服の8割ちかくは、この室町を通って販売される。丹後、福井のように比較的近い商業地のものだけでなく、桐生、足利のような遠隔地のものも、この室町を通過することによって道がつく。京都が日本ぜんたいの高級呉服の中心にあり、そこで流行が作られ、またきわめて敏感に需要の動向がキャッチされるからである。いまはやりの表現をもらひると、これはもうすでに単なる流通業の中心でなく、一種の情報産業の中核になっているのである。

京都経済同友会が京都のビジョンをえがく作業をすすめている。そこで高らかにかけている旗印は、京都の産業ぜんたいを広い意味の情報産業化ないし知識産業化しようとするることである。京都に大学の数が多いとか、茶道、花道の家元が多いとかだけをさして、京都の情報産業。知識産業をいうのではない。大ざっぱにいって、歴史の年輪をへた諸産業は感覚を売ってもうける産業であり、精密機器は知識が最大の投下原材料になる産業である。

歴史が私たちに教えることは、農業がしだいに追い出され、それに商工業がとって代ることによって都市が発展したのである。いまその商工業の知識産業化、情報産業化をすすめることによって新しい成長ないし発展が進められているのである。保存と開発は、単に二者択一の関係でなく、保存すべきものを明確にするとともに、他面、思い切った開発がおこなわれるという形で進行するものである。京都はいまそういう大胆な実験をおこないつつあると考えていただきたい。

あとがき

去る4月9日，姉妹都市訪問で，京都を訪れたパリの市会議長，ミッシェル・カルダゲス氏は記者会見でこう語っている。

「京都はパリと共に古い文化都市だが，住民の福祉のためには乱暴なほどの開発も必要なときがある……」と。パリやロンドンなどヨーロッパの由緒ある古都が持つ悩みも京都のそれと共通しているようだ。

そしてカルダゲス氏のいうように“乱暴なほどの開発”，この勇気だけがどうやらこの悩みを解決出来る唯一の鍵のようだ。

この2年間，私達は京都のヴィジョンを求めて議論を重ねて来た。

自由で活発で熱心な各委員の討議を通じて初めは空漠として把み難くさえ感じられた問題の所在が，次第にしほられて行った。

やがて私達はどこから議論を始めるにしても，問題の解明のためには，はつきりさせておかねばならない，いくつかの大きな前提があることに気が少い。

これは，京都を「死滅した過去の街」にするのではなく，「生きて現在に機能する未来都市」たらしめるためには，誰がどんな方法でこの問題にアプローチしても等しく行きつく共通の前提であることに気づいたのである。

それらは，京都の千年の歴史が何故に尊いのか，という価値観の問題。そして「保存と開発」を相矛盾するアンチ・テーゼとして対立させて議論している限り，何の進歩も前進も望めぬということ。

世界的な技術革新，第二の産業革命のさ中にあって，京都こそは，新しい時代をリードする立地と条件に恵まれてさえいるということ。

そして，こうした条件を認識した上で「京都」を生かすも殺すも，京都人自身の気概と行動力に他ならぬということ。そのために，歴史の中で先人の歩んで来た創造の道を今こそ我々が再現すべく精神の作興をせねばならぬ時であること，等々…………。

これらの前提となるべき問題点が堀り出され，練られ，まとめられて，ここに提言として提出されたわけである。

構想の部では提言にもらられた諸点を骨格として「都市の構造」「産業の構造」「意識の構造」の問題や改造へのアプローチが試みられた。

すでに「京都の未来像」については，京都市の「長期開発計画」——「まちづくり構想」，京都商工会議所の「京都経済振興についての提言」等，数多くの労作が形よく一つの体系にま

とめられて発表されている。

そこには、私達が、この二年の中に於て討論し、提起して来た問題点が、既に部分的には取り上げられ論ぜられているものもある。しかし、私達はこの「ヴィジョン」の中では、論文としてのスタイルや形の美に拘わることを避けて、極めて大胆に言うべきことを言い、触れねばならぬ問題には無遠慮に触れ、その主張点だけを鮮明に浮き彫りにすることに力を注いだつもりである。

こゝに、まとめられた内容は、委員会のメンバーの頭脳と感覚と経験から滲み出た想念が織りなした京都の未来への夢である。

私達は、経済人の立場で出来る限り、その夢の妥当性を探り、その実現の可能性の裏づけを試みようとした。

20年先という想定のもとに作られたこのヴィジョンは、或はこの先20年では実現出来ぬかも知れない。しかし大切なことはこうしたヴィジョンの想定を通して、京都人が未来えの夢を持つこと、本当の“京都の良さ”を把み、それを「自らのもの」とすべく行動を起すことだと思う。その行動の芽がやがて新しい波を作り、怒濤のような勢となって世代に受け継がれ、やがてその成果がここに想定したヴィジョンを突き破って飛躍することを望むのは一人私だけであろうか。

この2年の長きにわたって、終始委員会の活動を指導し、はかり知れぬ援助を与えて頂いたたくさんの方々、特に京都大学の梅棹忠夫・鎌倉昇・上田篤の諸先生方に対しては、心からのお礼を申し述べねばならない。又同じく京都大学の加藤秀俊先生、立命館大学の林屋辰三郎先生にも、暖かい御力添えを戴いた。又これらの論文の最後の纏めに寝食を忘れて情熱を傾注して戴いた京都経済同友会事務局の努力も書き落してはなるまい。記して共に感謝する次第である。

終りにあたり、このヴィジョンの策定にあたって、貴重な時間をさいて討議に加り、情熱を込めて、共に京都の未来を語り合い、委員会の活動に御協力を戴いた委員諸氏並に関係者の名を記して感謝のしるしとしたい。

京都ヴィジョン研究委員会

委員長 梶田喜四夫

副委員長 堀場雅夫

京都ヴィジョン研究委員会委員名簿

委 員 長	榎田喜四夫（京都信用金庫 副理事長）
副 委 員 長	堀場 雅夫（堀場製作所 社長）
第 1 小委員会	委 員 長 松風 慎一（松風陶齒製造 社長） 常任委員 北川貞次郎（北川本家 社長） 委 員 八木富治郎（西陣やぎとみ 社長），若林 正夫（若林仏具製作所 社長） 稻田 栄三（鶴屋吉信 社長），宮脇新兵衛（宮脇亮麗庵 社長） 岡 秀有喜（岡秀 社長），稻葉 勝己（稻葉七宝 社長）
第 2 小委員会	委 員 長 西村大治郎（千吉 社長） 常任委員 千 宗室（今日庵 理事長） 委 員 山内 博（任天堂 社長），中村 伊一（ワコール 副社長） 石東 晃一（第一レース 社長），泉 敏男（泉屋 社長） 加納 幸一（加納幸織物 社長），大倉 敬一（大倉酒造 専務）
第 3 小委員会	委 員 長 小谷 隆一（伊勢藤工業 社長） 常任委員 川島 春雄（川島織物 会長） 委 員 中沢 清齋（千曲製作所 社長），石田徳次郎（大日本スクリーン製造社長） 大森 武司（日新電機 副社長），立石 孝雄（立石電機 副社長） 朝倉 敏雄（電通 京都支局長），郡 英司（近畿放送 常務）
第 4 小委員会	委 員 長 堀場 雅夫 副委員長 久保 友明（久保商店 専務），橋本奈良二（橋本合金工業 社長） 常任委員 田辺 多聞（西山ドライブウェイ常務），河野 卓男（ムーンバット 社長） 委 員 石川 敬介（京福電気鉄道 専務），小林 祥一（日本銘板 専務） 大倉 弘（大倉酒造 副社長），田中 正治（京都晒染工業） 村田 純一（村田機械 常務），中谷 正三（関西電力 京都支店長） 寺内季一郎（寺内時計店 社長），前田豊三郎（前田豊商店 社長） 内田 昌一（京都青果合同 常務），河内 誠一（ロマン 社長）
[特 別 委 員]	梅棹 忠夫（京都大学助教授人文科学研究所） 鎌倉 昇（ " 経済学部） 上田 篤（ " 工学部）
[事 務 局]	佐々木 章（事務局長），大塚 洋一

以 上

